
2027年3月期 第1四半期決算説明資料



株式会社 シーティーエス

証券コード：4345

2026年7月30日

目次

I．2027年3月期 第1四半期

- ① 決算概要
- ② セグメント概要
 - ・ S A P 売上高推移
- ③ 進捗状況等
- ④ 連結財務諸表

II．中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）

III．参考資料

I . 2027年3月期 第1四半期

① 決算概要

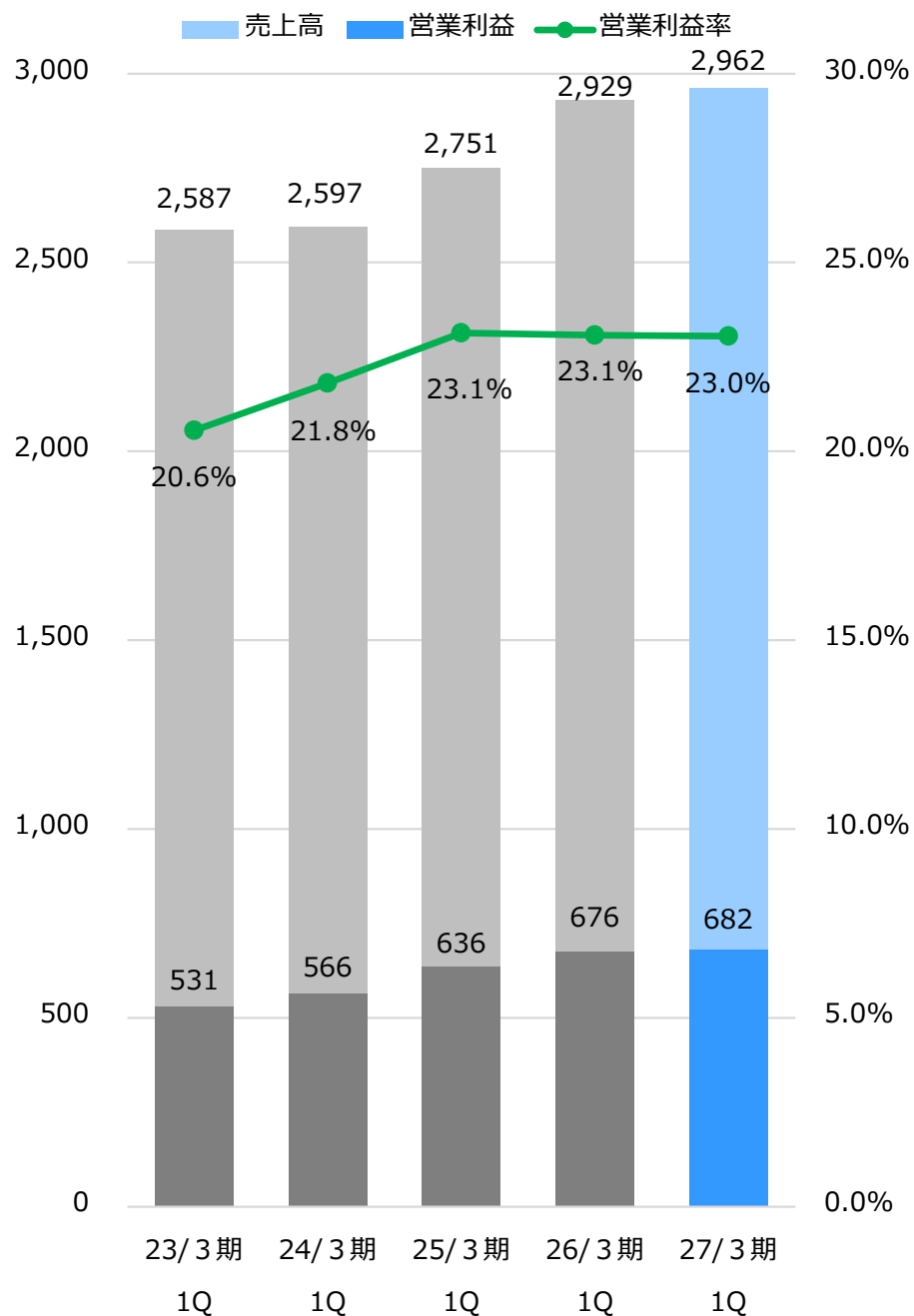
全社損益概要① ①2027年3月期 第1四半期 決算概要

単位：百万円

	2026/3期 1Q累計	2027/3期 1Q累計	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
売上高	2,929	2,962	32	1.1%	・SAP(※)の提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が増加
売上総利益	1,467	1,512	44	3.1%	・付加価値の高いSAPを主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与
(売上総利益率)	50.1%	51.1%	1.0pt	—	
販管費	791	829	38	4.8%	・ベースアップを含む処遇改善等による人件費の増加に加え、労働・営業環境の改善を目的とした既存拠点の移転費用等が増加
営業利益	676	682	6	1.0%	
(営業利益率)	23.1%	23.0%	△0.1pt	—	
経常利益	832	853	21	2.5%	・純投資による投資有価証券の受取配当金が増加
親会社株主に帰属する 四半期純利益	588	599	10	1.8%	

※サイトアシストパッケージ

全社損益概要② ①2027年3月期 第1四半期 決算概要



単位：百万円

	2026/ 3 期 1Q累計	2027/ 3 期 1Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	2,929	2,962	32	1.1%
営業利益	676	682	6	1.0%
営業利益率	23.1%	23.0%	△0.1pt	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

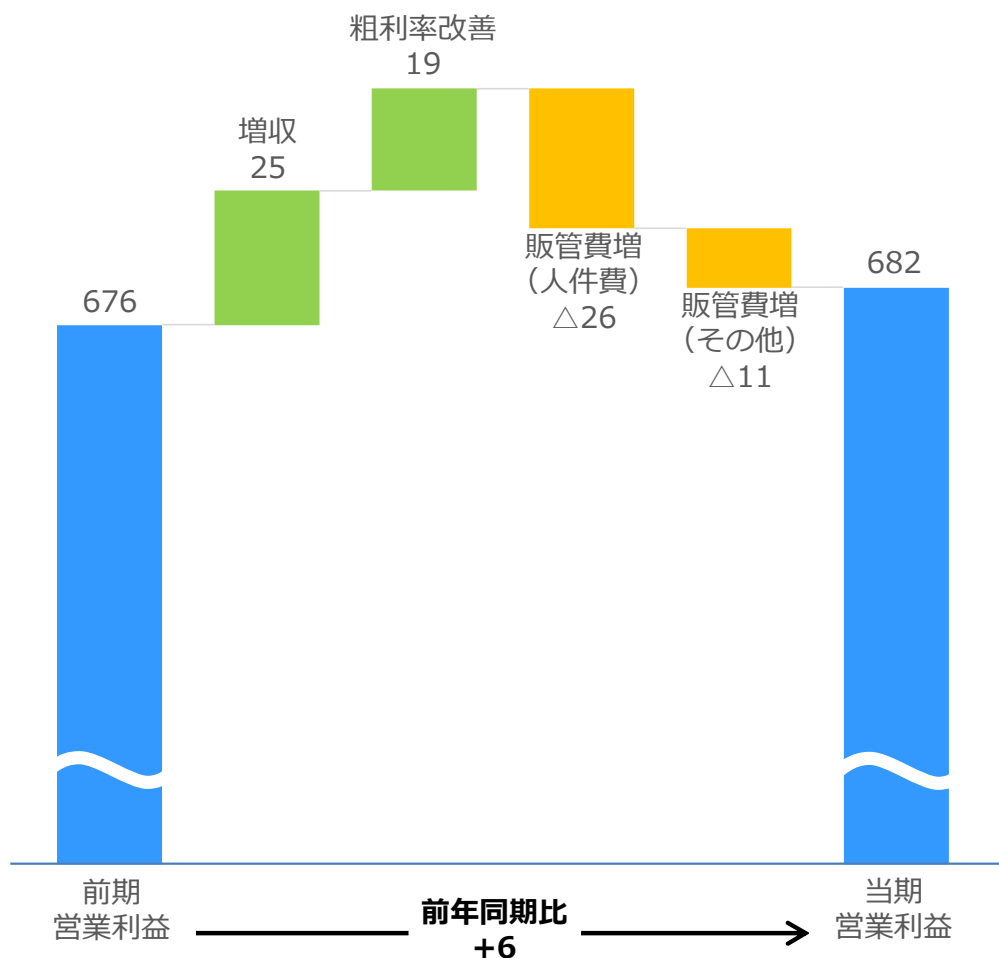
▶ 売上高は、S A P の提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し増収

▶ 営業利益は、付加価値の高いS A P を主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移し増益

全社損益概要③ ①2027年3月期 第1四半期 決算概要

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



増収

S A P の提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことによるもの

粗利率改善

付加価値の高い S A P を主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が増加したことによるもの

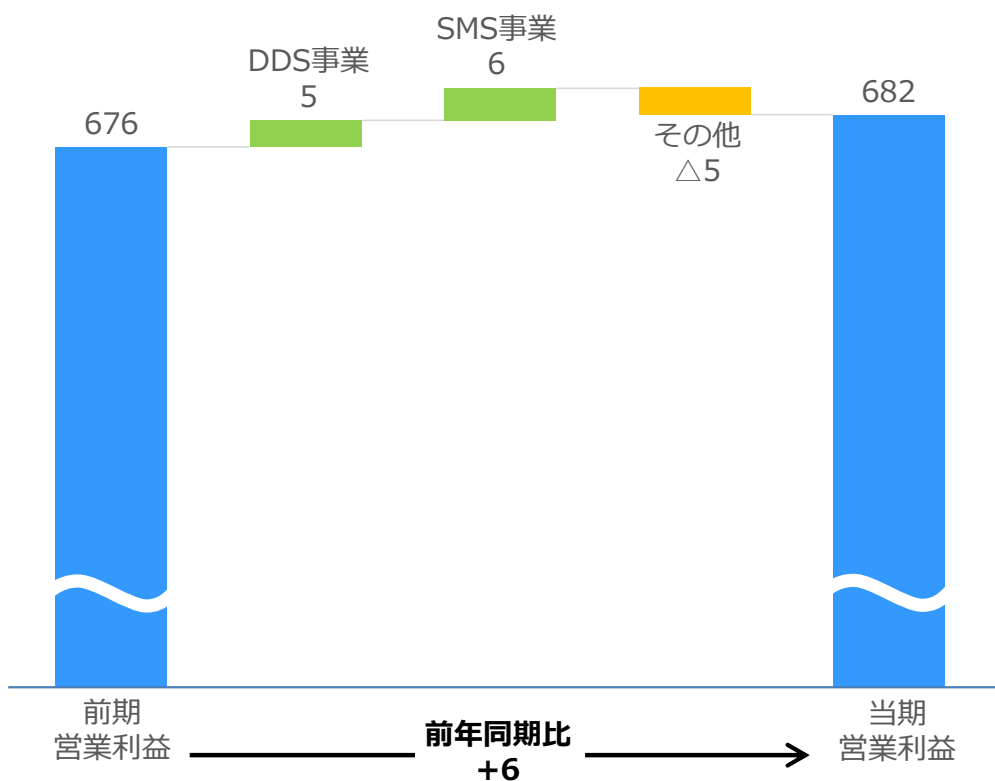
販管費増加

ベースアップを含む処遇改善等による人件費の増加に加え、労働・営業環境の改善を目的とした既存拠点の移転費用等が増加したことによるもの

全社損益概要④ ①2027年3月期 第1四半期 決算概要

■ 営業利益の増加要因（セグメント別）

単位：百万円



▶ DDS事業

中期経営方針に基づき、S A Pを推進した結果、付加価値の高いレンタル・サブスクリプションサービスの売上高の増加が寄与し増益

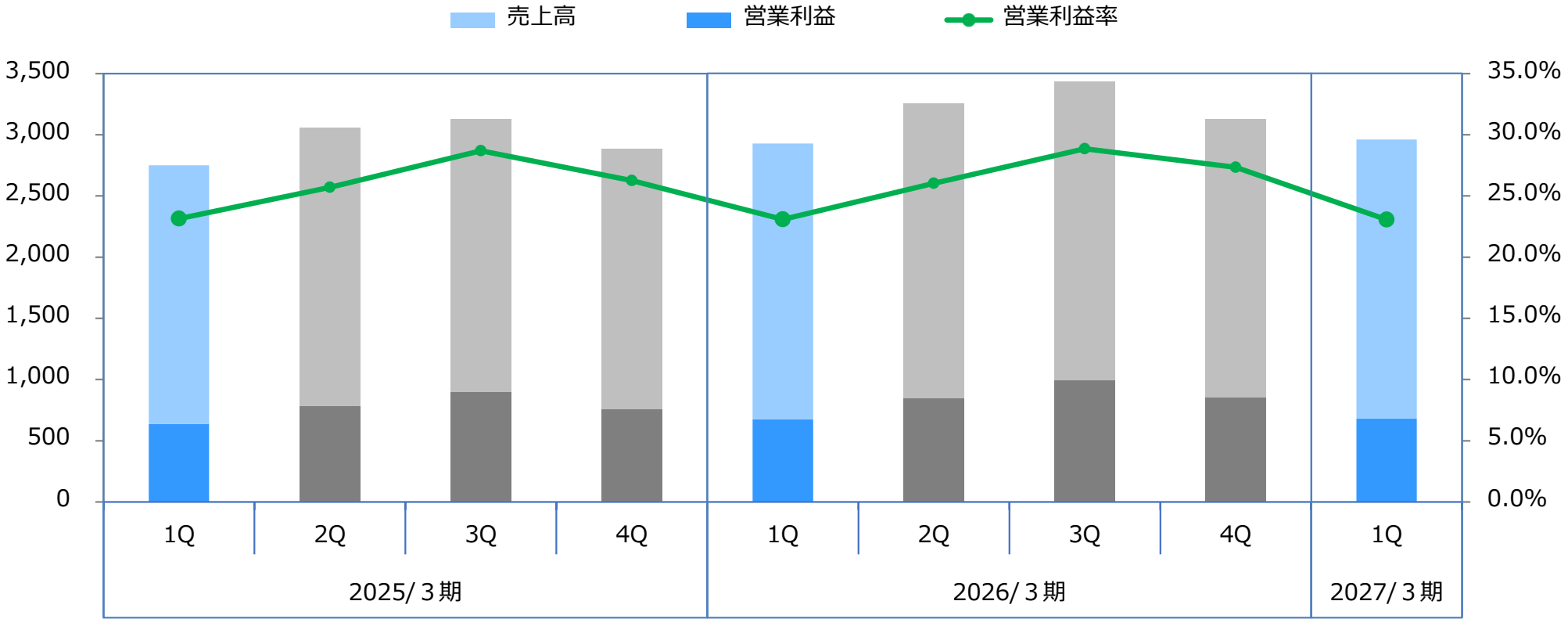
▶ SMS事業

ベースアップを含む処遇改善等による販管費の増加があったものの、販売価格の適正化に努めた結果、売上総利益の増加が寄与し増益

全社損益推移
 ①2027年3月期 第1四半期 決算概要

単位：百万円

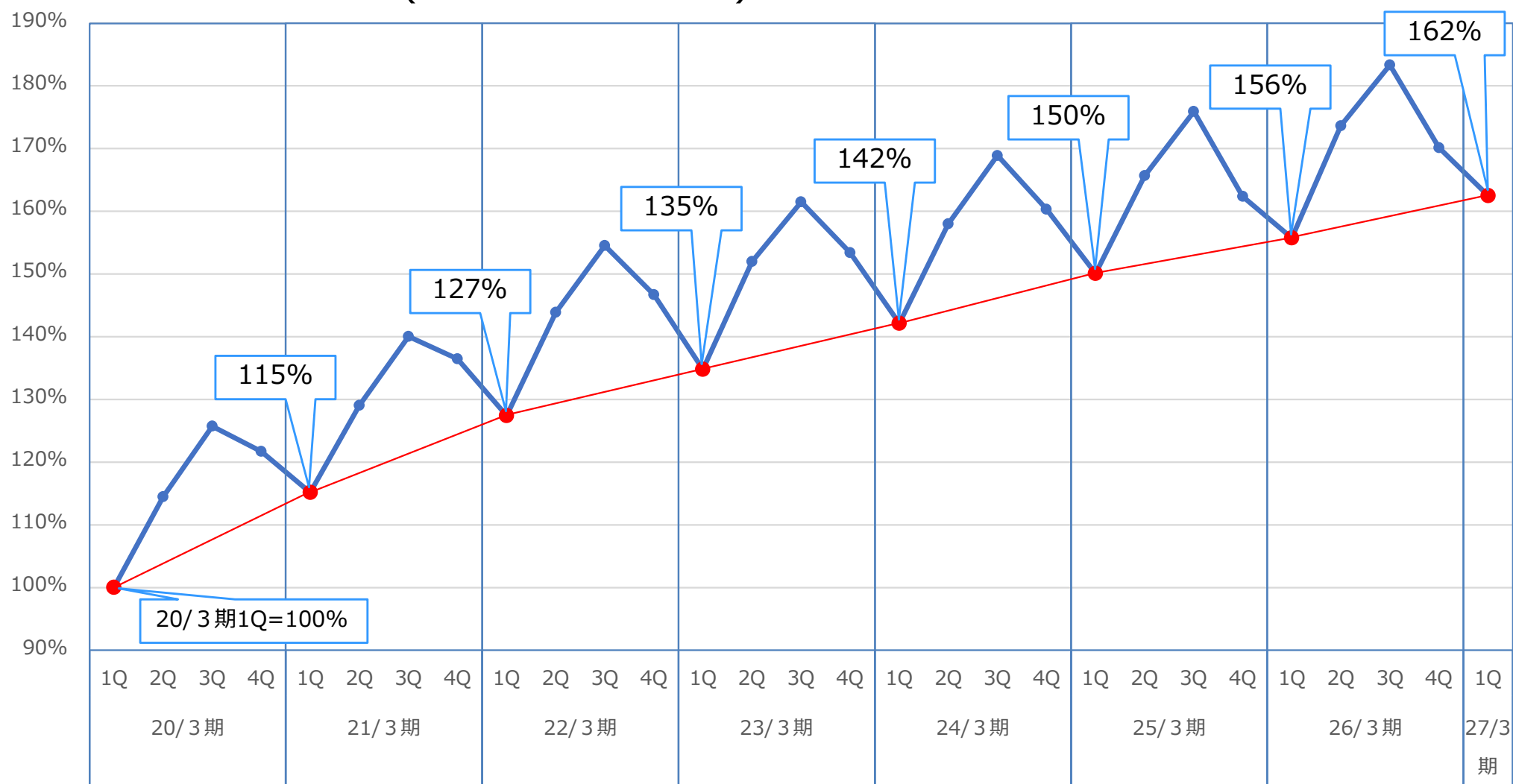
	2025/3期				2026/3期				2027/3期	前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減額	増減率
売上高	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	3,434	3,128	2,962	32	1.1%
営業利益	636	785	897	756	676	846	991	855	682	6	1.0%
営業利益率	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	28.9%	27.3%	23.0%	△0.1pt	－



取引現場数推移 ①2027年3月期 第1四半期 決算概要

▶ S A P ・ 各種現場向けサービスの営業に注力した結果、取引現場数も堅調に推移

■ 取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要 ①2027年3月期 第1四半期 決算概要

単位：百万円

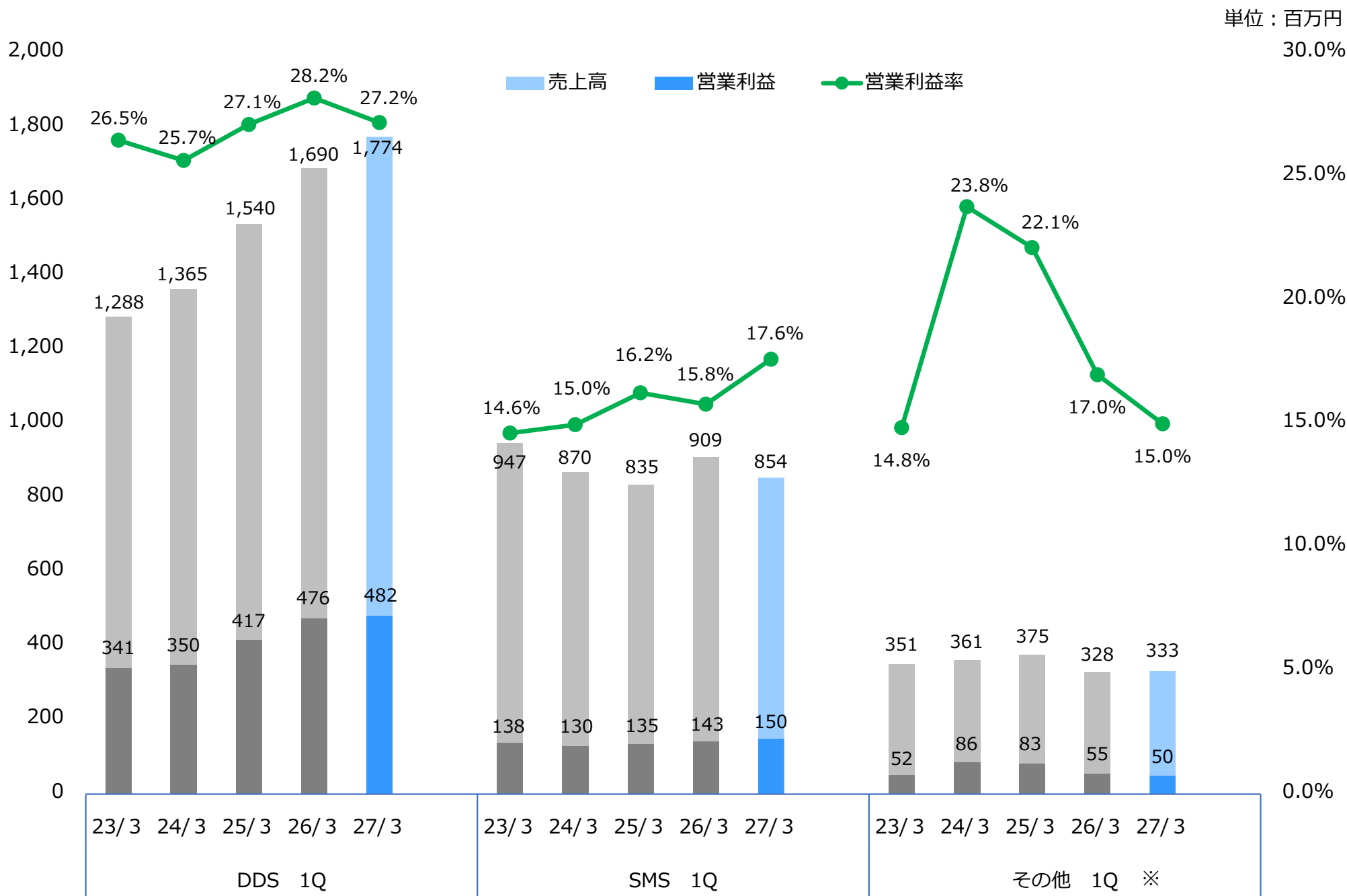
	2026/3期 3月末	2027/3期 6月末	増減額	主な増減内容
流動資産	6,823	6,039	△783	・現金及び預金：△541百万円 ・受取手形及び売掛金：△133百万円 ・棚卸資産：△130百万円
固定資産	13,784	15,101	1,316	・投資有価証券：+1,291百万円
資産合計	20,607	21,141	533	
流動負債	2,417	1,843	△573	・買掛金：△222百万円 ・未払法人税等：△381百万円
固定負債	2,484	2,842	357	・繰延税金負債：+413百万円
負債合計	4,901	4,685	△216	
株主資本	13,157	13,046	△111	・四半期純利益計上：599百万円 ・自己株式：△91百万円 ・配当金支払：△618百万円
その他の包括利益累計額	2,548	3,409	860	・その他有価証券評価差額金：+860百万円
純資産合計	15,706	16,455	749	
負債・純資産合計	20,607	21,141	533	

自己資本比率	76.2%	77.8%	1.6pt	
--------	-------	-------	-------	--

I . 2027年3月期 第1四半期

② セグメント概要

セグメント別損益概要① ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要



※「その他」には「建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等」が含まれております。

セグメント別損益概要② ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要

■売上高

単位：百万円

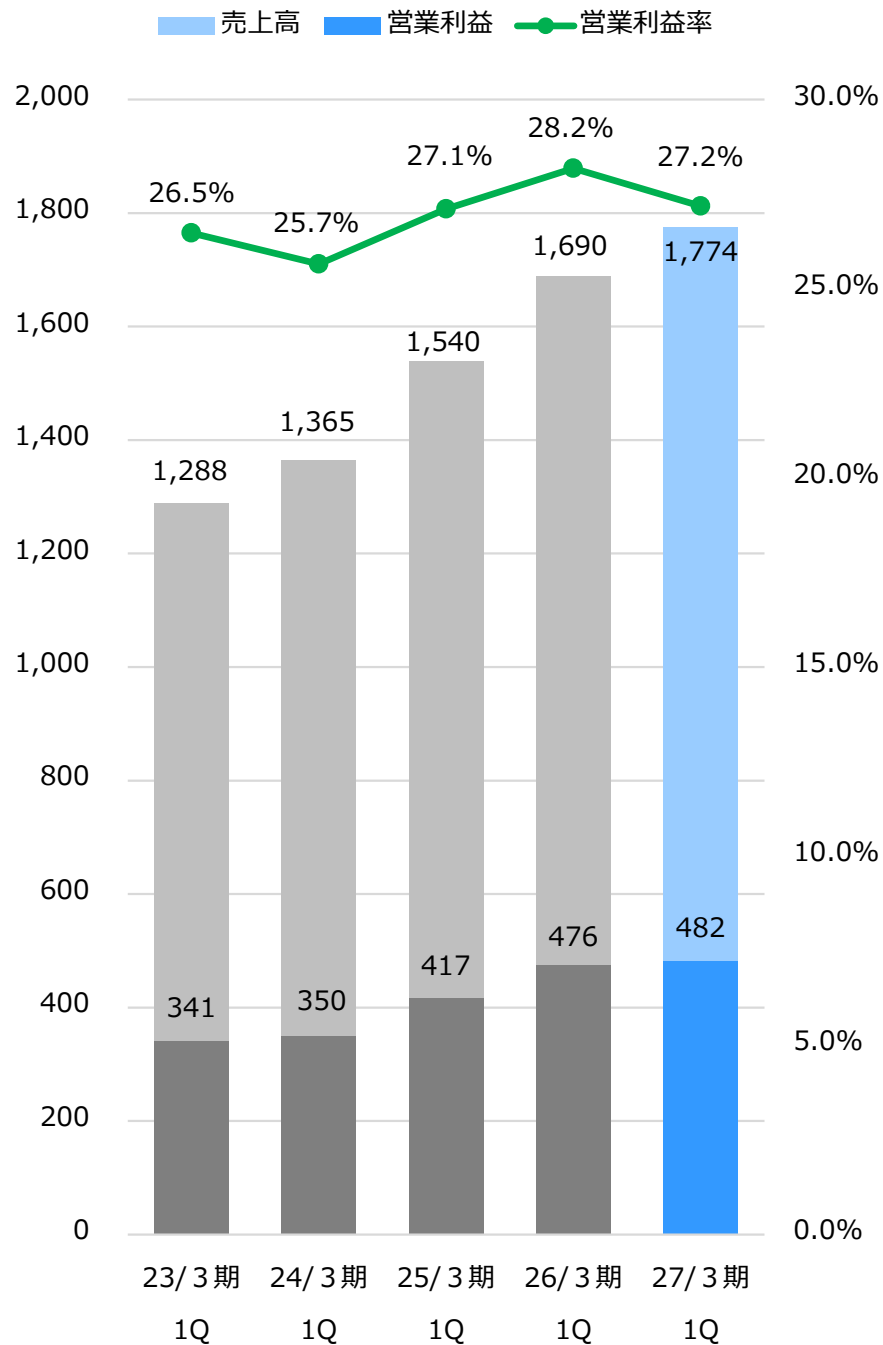
	2026/3期 1Q累計		2027/3期 1Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	増減率	コメント
DDS事業	1,690	57.7%	1,774	59.8%	83	4.9%	・S A P・各種現場向けサービスの提案営業に努めた結果、既存顧客からの受注が堅調に推移し増収
SMS事業	909	31.1%	854	28.9%	△55	△6.1%	・ICT建機システム等の販売案件が減少したことにより減収
その他	328	11.2%	333	11.3%	4	1.4%	
売上高合計	2,929	100.0%	2,962	100.0%	32	1.1%	

■営業利益

単位：百万円

	2026/3期 1Q累計		2027/3期 1Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	増減率	コメント
DDS事業	476	70.5%	482	70.7%	5	1.2%	・ベースアップを含む処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	143	21.2%	150	22.0%	6	4.8%	・ベースアップを含む処遇改善等により販管費の増加があったものの、販売価格の適正化に努めた結果、売上総利益の増加が寄与し増益
その他	55	8.3%	50	7.3%	△5	△10.5%	
営業利益合計	676	100.0%	682	100.0%	6	1.0%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要



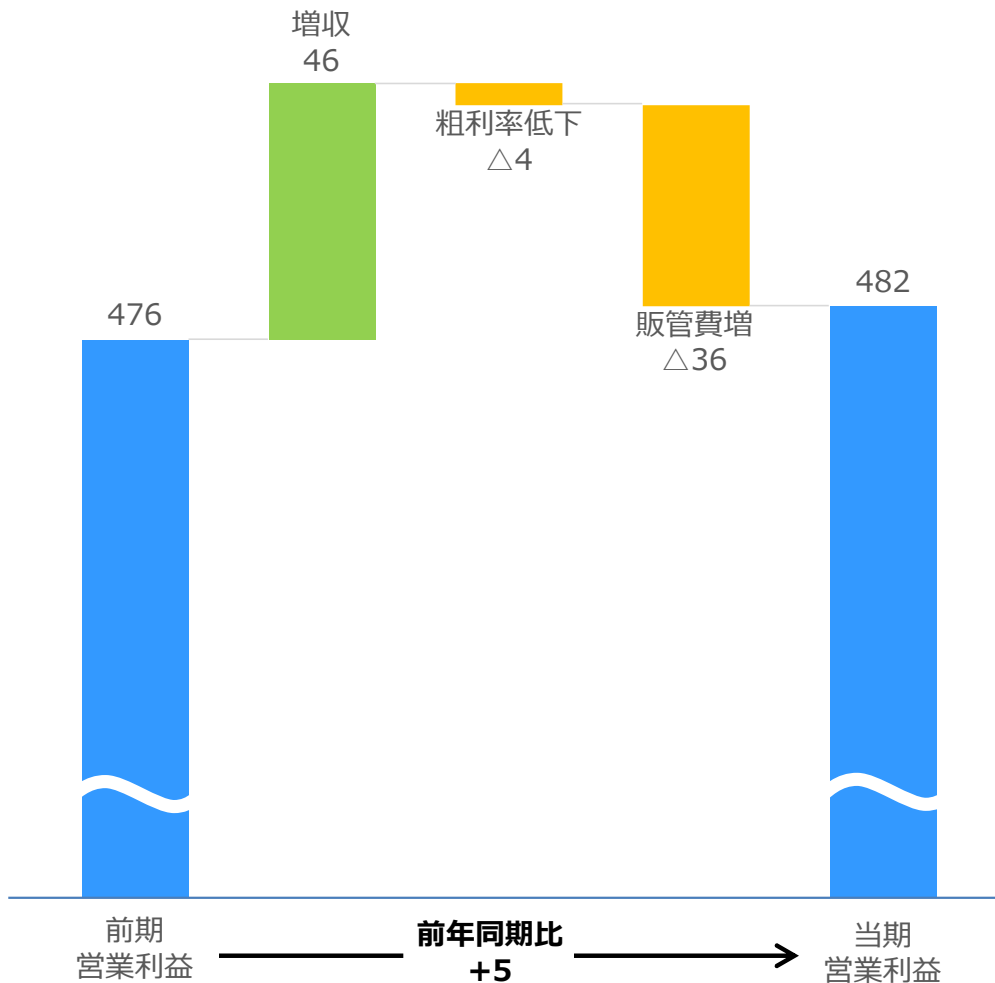
単位：百万円

	2026/ 3 期 1Q累計	2027/ 3 期 1Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	1,690	1,774	83	4.9%
営業利益	476	482	5	1.2%
営業利益率	28.2%	27.2%	△1.0pt	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ S A P ・各種現場向けサービスの提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が堅調に推移し増収
- ▶ ベースアップを含む処遇改善等により販管費の増加があったものの、レンタル・サブスクリプションサービスの売上高の伸長が寄与し増益

■営業利益の増加要因（DDS事業）

単位：百万円



増収

S A P ・各種現場向けサービスの提案活動に努めた結果、既存顧客からの受注が堅調に推移したことによるもの

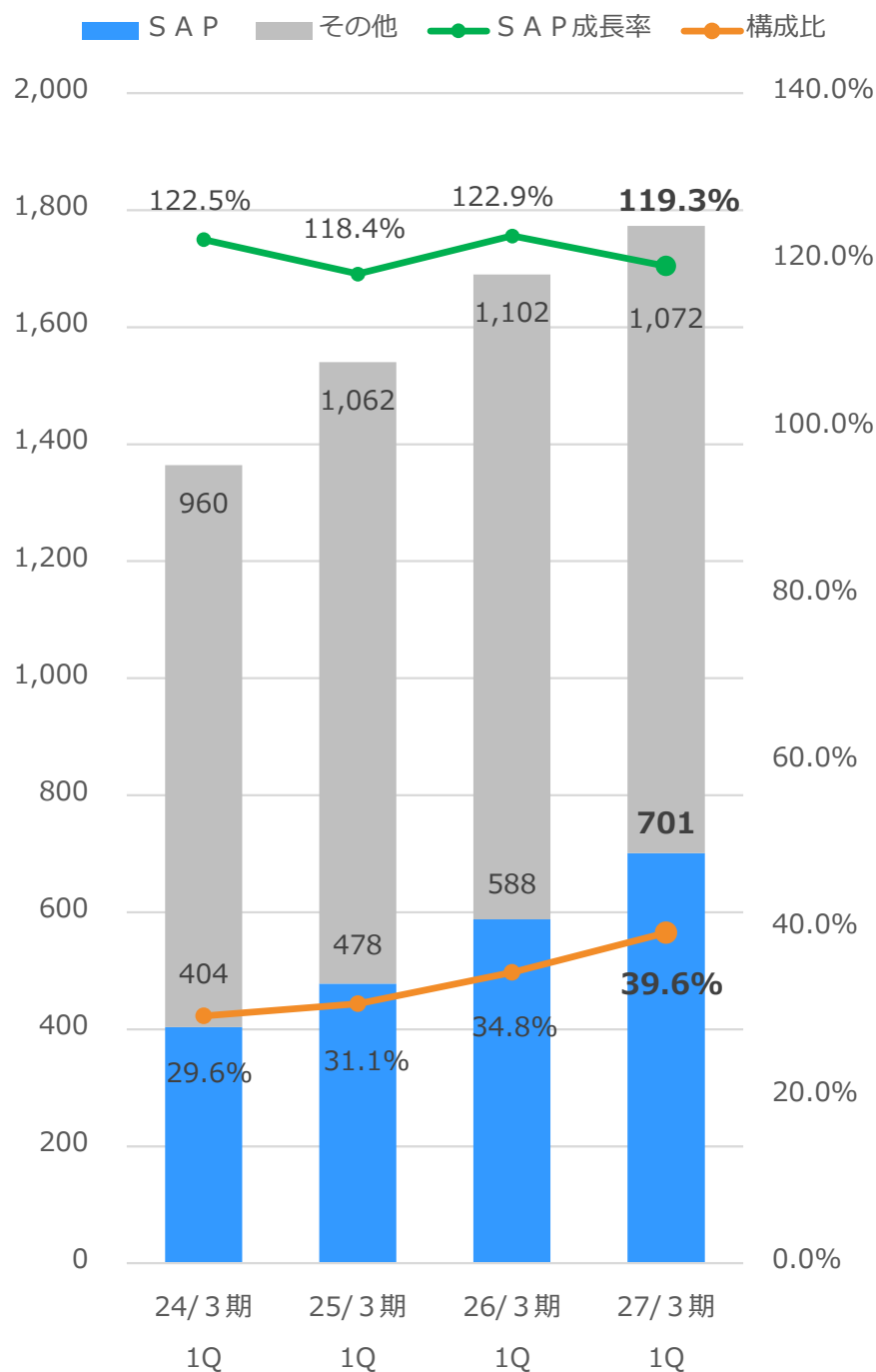
粗利率低下

レンタルの売上が堅調に推移し、ほぼ横ばい

販管費増加

ベースアップを含む処遇改善による人件費の増加に加え、労働・営業環境の改善を目的とした既存拠点の移転費用等が増加したことによるもの

S A P 売上高推移 ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要



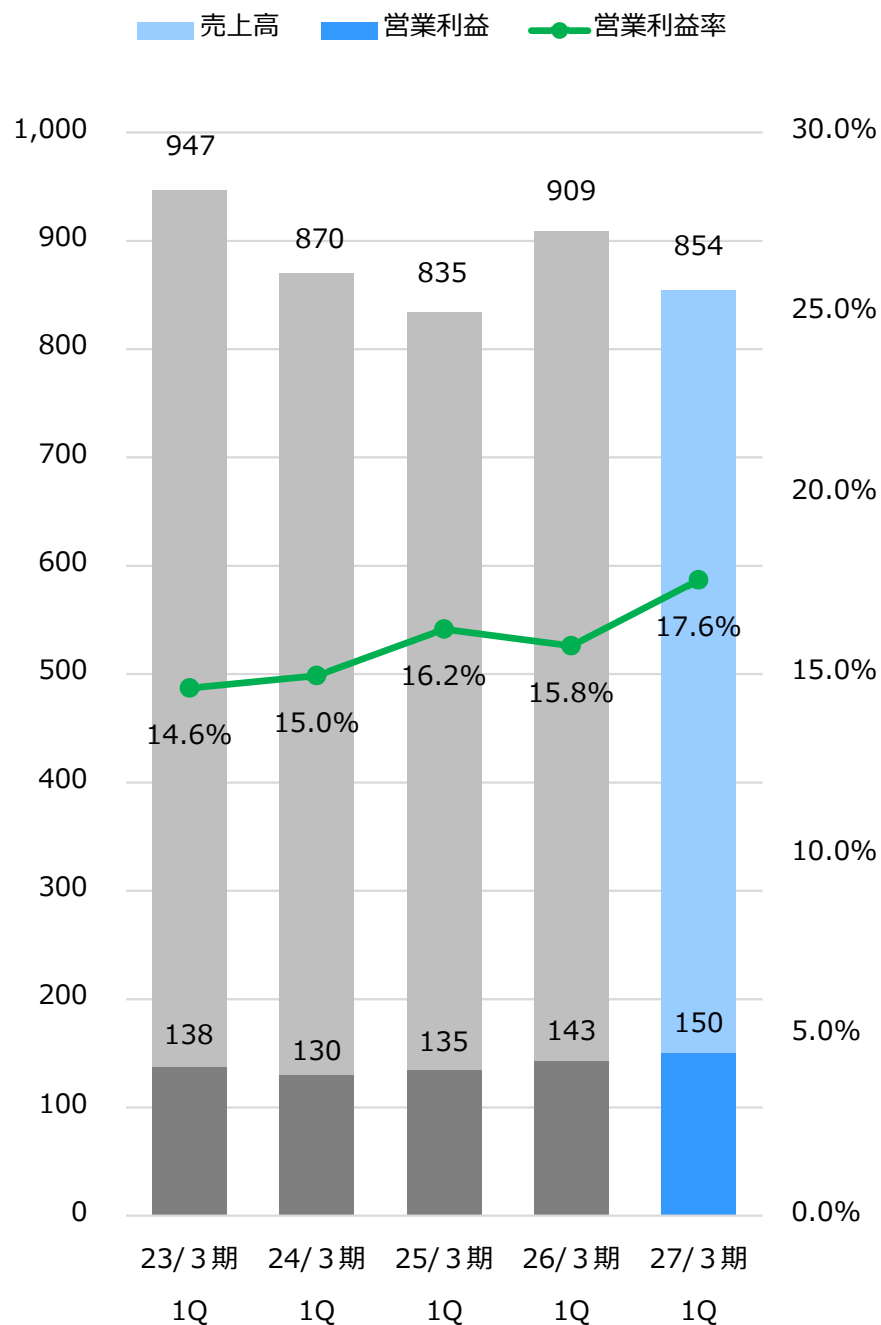
■ DDS事業内識別売上高

単位：百万円

	2026/3期 1Q累計	2027/3期 1Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
S A P	588	701	113	19.3%
その他	1,102	1,072	△30	△2.7%
売上高合計	1,690	1,774	83	4.9%

- ▶ S A P 拡大に注力以降、継続的に増収
- ▶ 売上高は前期比で二桁成長を継続
- ▶ 構成比は4.8pt上昇し、39.6%まで拡大

測量計測システム事業の損益概要① ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要



単位：百万円

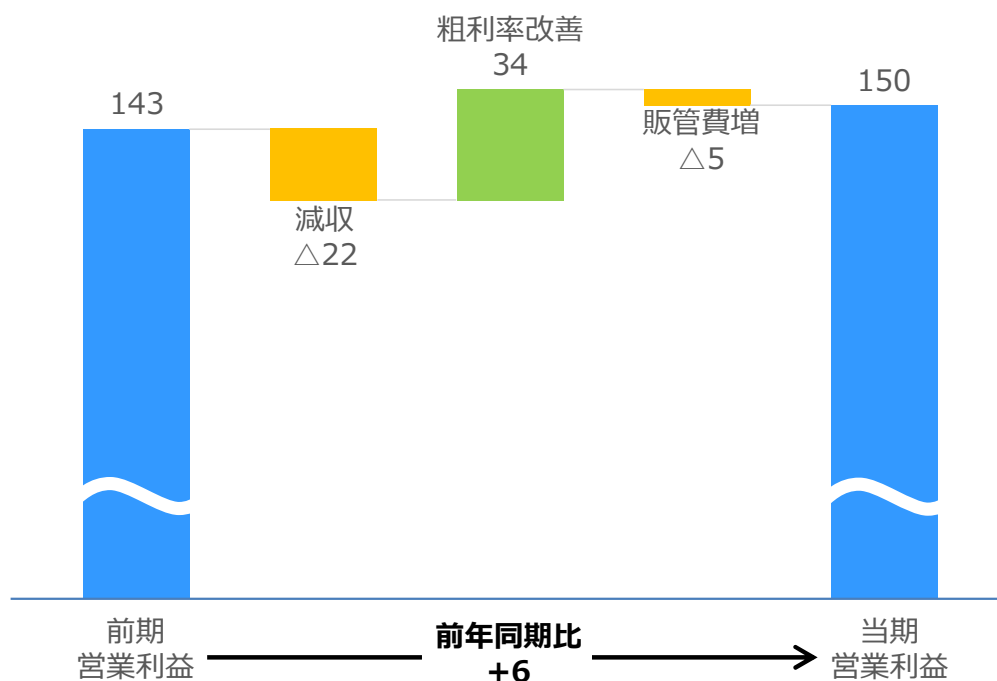
	2026/ 3 期 1Q累計	2027/ 3 期 1Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	909	854	△55	△6.1%
営業利益	143	150	6	4.8%
営業利益率	15.8%	17.6%	1.8pt	—

▶ ICT建機システム等の販売案件が減少したことにより減収

▶ ベースアップを含む処遇改善等により販管費の増加があったものの、販売価格の適正化に努めた結果、売上総利益の増加が寄与し増益

■ 営業利益の増加要因（SMS事業）

単位：百万円



▶ 減収

ICT建機システム等の販売案件が減少したことによるもの

▶ 粗利率改善

販売価格の適正化に努めた結果によるもの

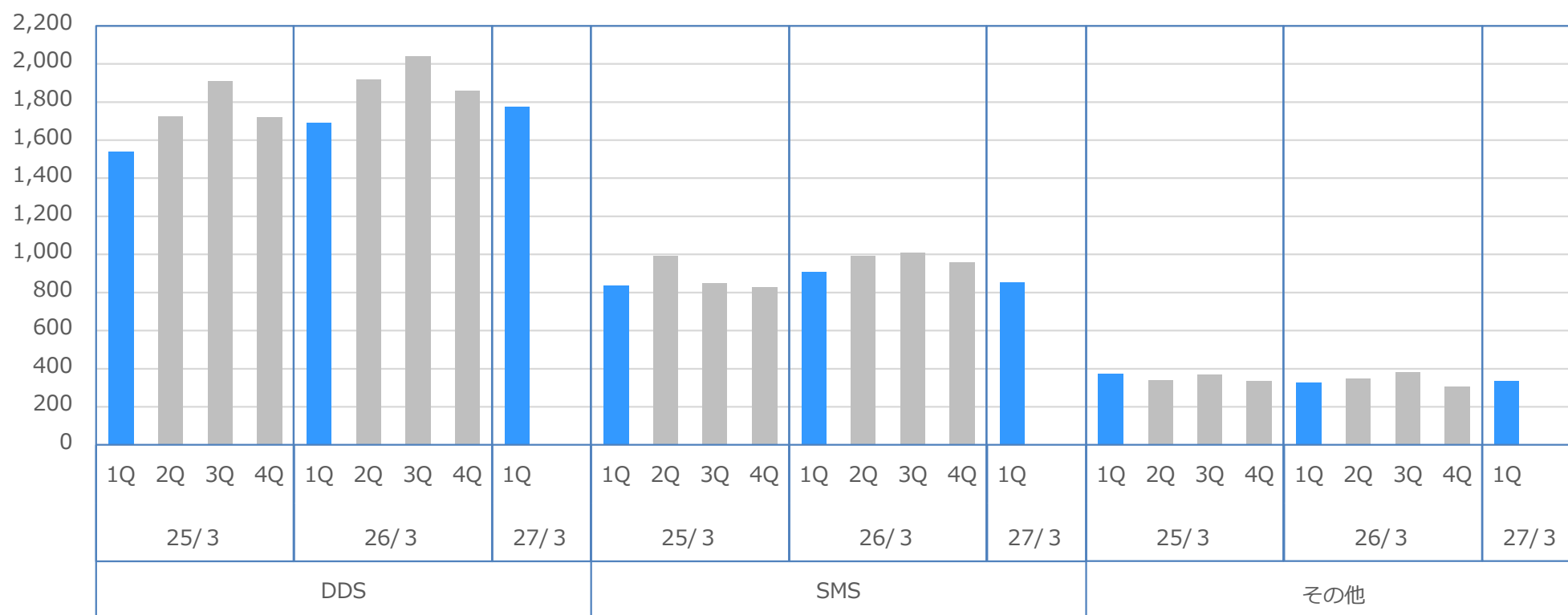
▶ 販管費増加

ベースアップを含む処遇改善による人件費等の増加によるもの

セグメント別売上高推移 ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要

単位：百万円

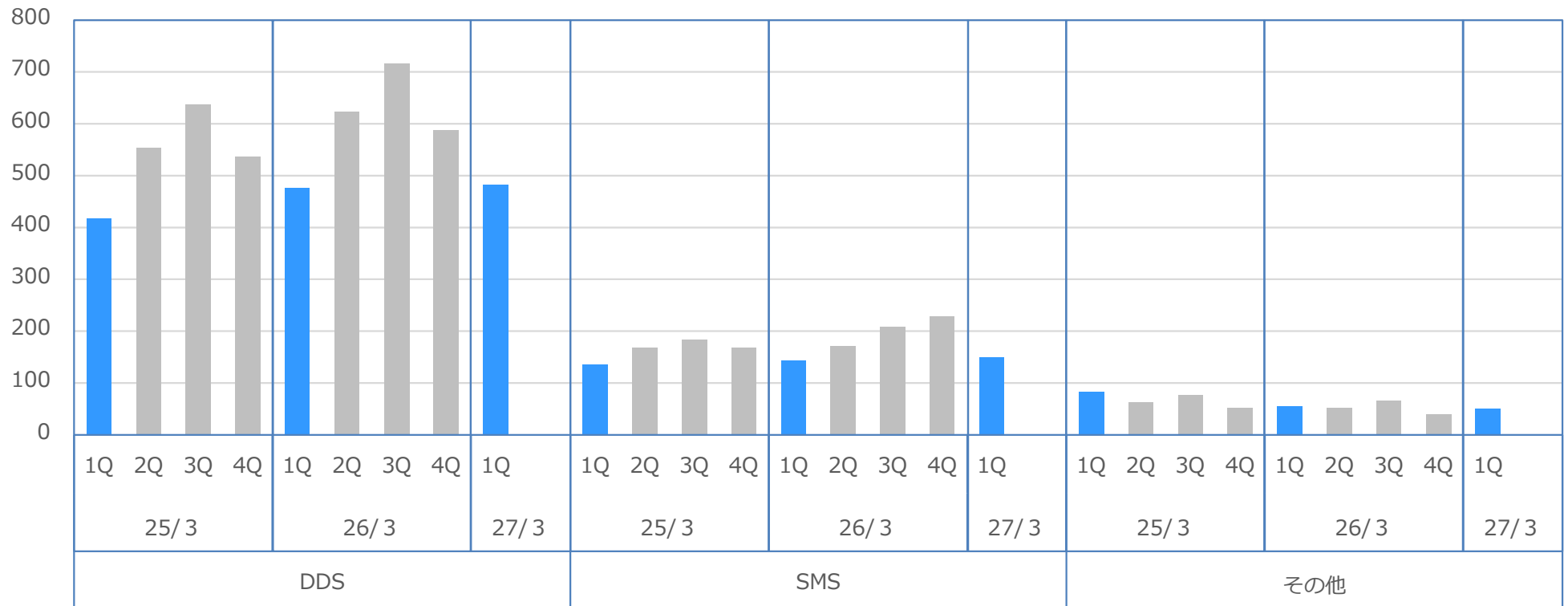
	2025/3期				2026/3期				2027/3期	前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減額	増減率
DDS事業	1,540	1,725	1,909	1,720	1,690	1,916	2,042	1,860	1,774	83	4.9%
SMS事業	835	991	850	828	909	991	1,007	960	854	△55	△6.1%
その他	375	339	369	335	328	347	383	307	333	4	1.4%
売上高合計	2,751	3,056	3,129	2,884	2,929	3,254	3,434	3,128	2,962	32	1.1%



セグメント別営業利益推移 ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要

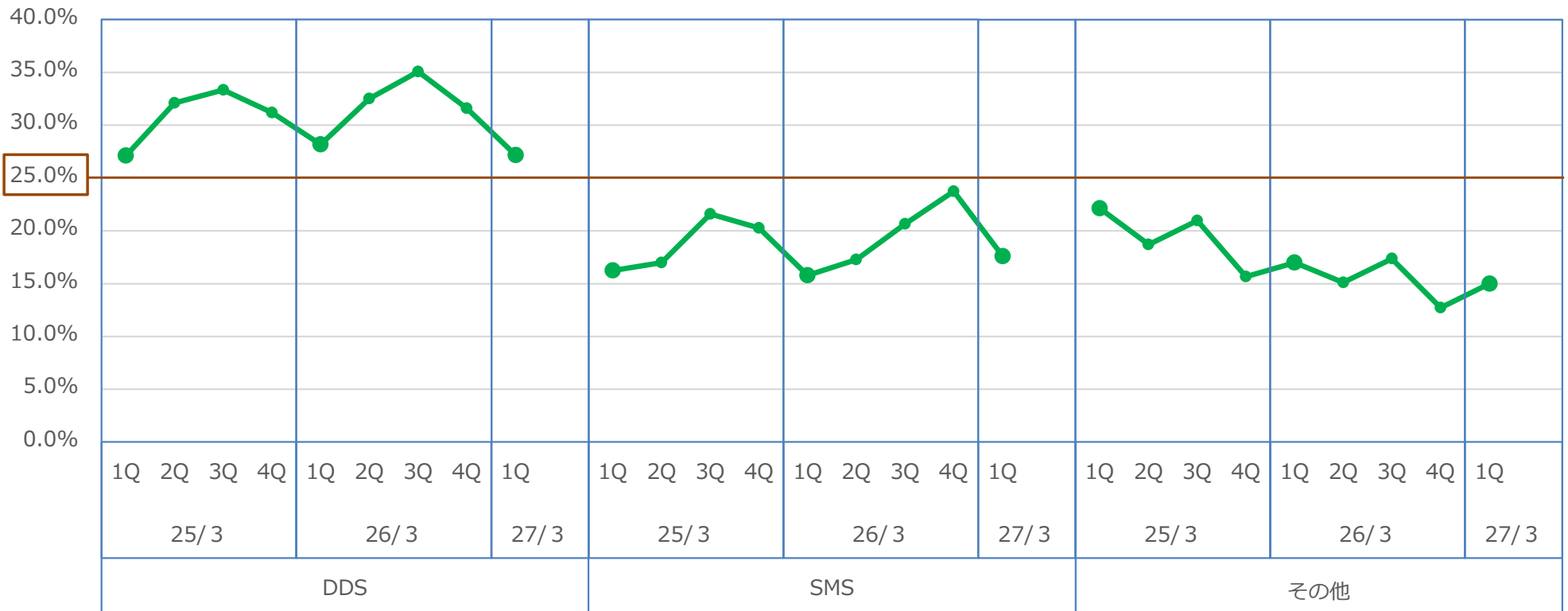
単位：百万円

	2025/3期				2026/3期				2027/3期	前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減額	増減率
DDS事業	417	553	636	536	476	623	716	587	482	5	1.2%
SMS事業	135	168	183	168	143	171	208	228	150	6	4.8%
その他	83	63	77	52	55	52	66	39	50	△5	△10.5%
営業利益合計	636	785	897	756	676	846	991	855	682	6	1.0%



セグメント別営業利益率推移 ②2027年3月期 第1四半期 セグメント概要

	2025/3期				2026/3期				2027/3期	前期対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減
DDS事業	27.1%	32.1%	33.3%	31.2%	28.2%	32.5%	35.1%	31.6%	27.2%	△1.0pt
SMS事業	16.2%	17.0%	21.6%	20.3%	15.8%	17.3%	20.7%	23.7%	17.6%	1.8pt
その他	22.1%	18.7%	21.0%	15.7%	17.0%	15.1%	17.4%	12.7%	15.0%	△2.0pt
営業利益率合計	23.1%	25.7%	28.7%	26.2%	23.1%	26.0%	28.9%	27.3%	23.0%	△0.1pt



I . 2027年3月期 第1四半期

③ 進捗状況等

前期実績と当期計画対比 ③2027年3月期 第1四半期 進捗状況等

単位：百万円

	2Q累計				通期			
	2026/3期 実績	2027/3期 計画	前期対比		2026/3期 実績	2027/3期 計画	前期対比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
DDS事業	3,606	—	—	—	7,510	8,370	859	11.5%
S A P	1,301	—	—	—	2,795	3,470	674	24.1%
その他	2,305	—	—	—	4,714	4,900	185	3.9%
SMS事業	1,901	—	—	—	3,870	3,750	△120	△3.1%
その他	675	—	—	—	1,367	1,380	12	0.9%
売上高合計	6,184	6,600	415	6.7%	12,747	13,500	752	5.9%
営業利益	1,522	1,640	117	7.7%	3,369	3,530	160	4.8%
(営業利益率)	24.6%	24.8%	0.2pt	—	26.4%	26.1%	△0.3pt	—
経常利益	1,713	1,780	66	3.9%	3,734	3,890	155	4.2%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,226	1,240	13	1.1%	2,686	2,720	33	1.2%

進捗状況(中間・通期) ③2027年3月期 第1四半期 進捗状況等

単位：百万円

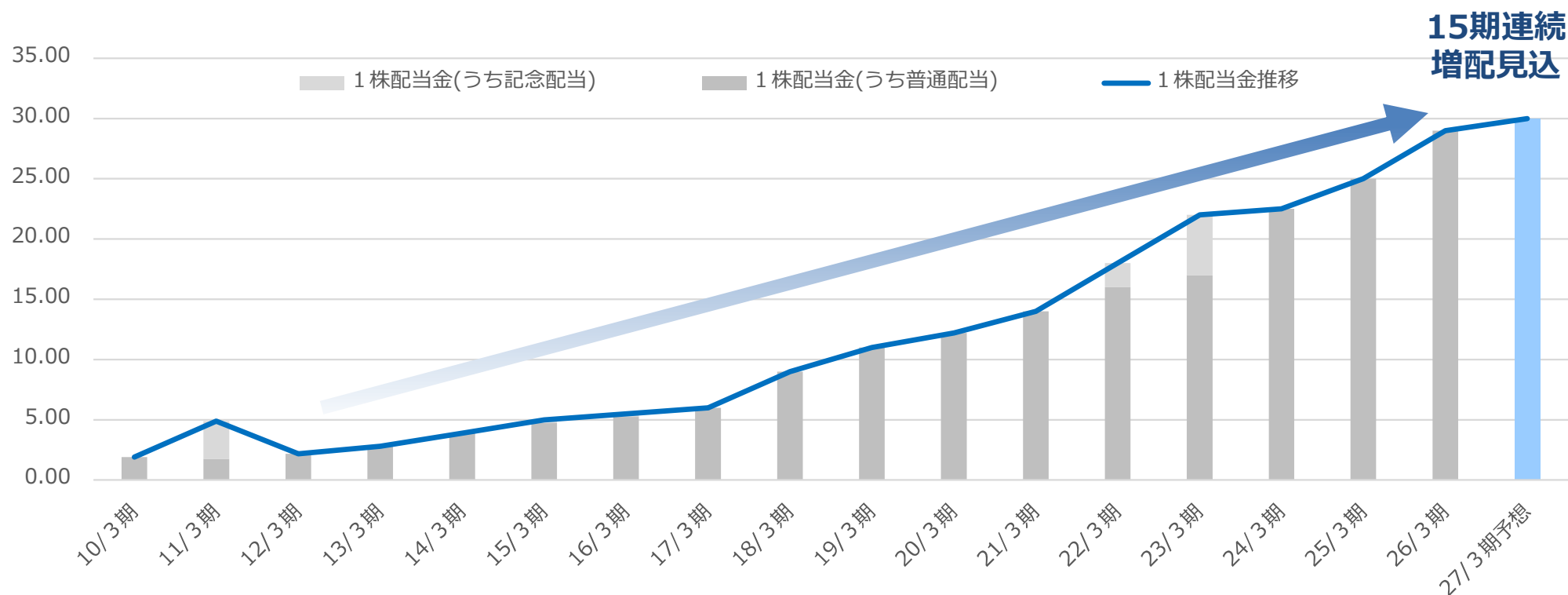
	2027/3期実績 1Q累計	2027/3期計画 2Q累計	進捗率	2027/3期計画 通期	進捗率
DDS事業	1,774	—	—	8,370	21.2%
S A P	701	—	—	3,470	20.2%
その他	1,072	—	—	4,900	21.9%
SMS事業	854	—	—	3,750	22.8%
その他	333	—	—	1,380	24.2%
売上高合計	2,962	6,600	44.9%	13,500	21.9%
営業利益	682	1,640	41.6%	3,530	19.3%
(営業利益率)	23.0%	24.8%	—	26.1%	—
経常利益	853	1,780	47.9%	3,890	21.9%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	599	1,240	48.3%	2,720	22.0%

配当予想 ③2027年3月期 第1四半期 進捗状況等

▶ 1株当たり配当金は2026年3月期対比で1.0円増配し、15期連続での増配を想定

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2026年3月期（実績）	14.00円	15.00円	29.00円
2027年3月期（予想）	15.00円	15.00円	30.00円

※ 当中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）においては、**累進配当方針**を採用しております。



I . 2027年3月期 第1四半期

④ 連結財務諸表

貸借対照表（資産の部） ④2027年3月期 第1四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2026/3期末 (2026年3月31日)		2027/3期 第1四半期末 (2026年6月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	4,171	20.2%	3,629	17.2%	△541
・ 受取手形及び売掛金	1,696	8.2%	1,562	7.4%	△133
・ 電子記録債権	154	0.8%	142	0.7%	△11
・ 棚卸資産	609	3.0%	479	2.3%	△130
・ その他	193	0.9%	227	1.1%	33
・ 貸倒引当金	△2	△0.0%	△1	△0.0%	0
流動資産合計	6,823	33.1%	6,039	28.6%	△783
・ リース資産（純額）	1,807	8.8%	1,735	8.2%	△71
・ その他（純額）	2,008	9.7%	2,055	9.7%	46
有形固定資産合計	3,816	18.5%	3,791	17.9%	△25
無形固定資産合計	258	1.3%	310	1.5%	51
・ 投資有価証券	9,628	46.7%	10,919	51.6%	1,291
・ その他	94	0.5%	93	0.4%	△0
・ 貸倒引当金	△12	△0.1%	△13	△0.1%	△0
投資その他の資産合計	9,709	47.1%	10,999	52.0%	1,290
固定資産合計	13,784	66.9%	15,101	71.4%	1,316
資産合計	20,607	100.0%	21,141	100.0%	533

貸借対照表（負債及び純資産の部）

④2027年3月期 第1四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2026/3期末 (2026年3月31日)		2027/3期 第1四半期末 (2026年6月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・買掛金	661	3.2%	439	2.1%	△222
・電子記録債務	131	0.6%	71	0.3%	△60
・未払法人税等	606	2.9%	224	1.1%	△381
・その他	1,017	4.9%	1,107	5.2%	90
流動負債合計	2,417	11.7%	1,843	8.7%	△573
・リース債務	1,176	5.7%	1,126	5.3%	△49
・繰延税金負債	1,181	5.7%	1,594	7.5%	413
・その他	125	0.6%	120	0.6%	△5
固定負債合計	2,484	12.1%	2,842	13.4%	357
負債合計	4,901	23.8%	4,685	22.2%	△216
・資本金	3,000	14.6%	3,000	14.2%	—
・利益剰余金	10,812	52.5%	10,792	51.0%	△19
・自己株式	△654	△3.2%	△746	△3.5%	△91
株主資本合計	13,157	63.8%	13,046	61.7%	△111
・その他有価証券評価差額金	2,548	12.4%	3,409	16.1%	860
その他の包括利益累計額合計	2,548	12.4%	3,409	16.1%	860
純資産合計	15,706	76.2%	16,455	77.8%	749
負債純資産合計	20,607	100.0%	21,141	100.0%	533

損益計算書 ④2027年3月期 第1四半期 連結財務諸表

単位：百万円

	2026/3期 第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		2027/3期 第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減率
		(構成比)		(構成比)	
売上高	2,929	100.0%	2,962	100.0%	1.1%
売上原価	1,461	49.9%	1,450	48.9%	△0.8%
売上総利益	1,467	50.1%	1,512	51.1%	3.1%
販売費及び一般管理費	791	27.0%	829	28.0%	4.8%
営業利益	676	23.1%	682	23.0%	1.0%
・受取配当金	115		139		
・持分法による投資利益	49		41		
・その他	2		2		
営業外収益	167	5.7%	183	6.2%	9.9%
・支払利息	11		13		
営業外費用	11	0.4%	13	0.5%	19.7%
経常利益	832	28.4%	853	28.8%	2.5%
税金等調整前四半期純利益	832	28.4%	853	28.8%	2.5%
・法人税、住民税及び事業税	219		230		
・法人税等調整額	24		23		
法人税等	243	8.3%	254	8.6%	4.3%
四半期純利益	588	20.1%	599	20.2%	1.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	588	20.1%	599	20.2%	1.8%

Ⅱ．中期経営計画

2027年3月期～2029年3月期

▶ 全体方針（前中計踏襲）

『ハードを主体とした I T インフラのレンタル企業』から、
『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（S A P）、建設現場の業務を支援する建設 I C T の専門企業』へ変身する

▶ 事業活動方針（前中計踏襲）

■ 建設市場開拓

□ 何を

- ① S A P の普及（建設市場）
- ② F F C への A I 実装（S A P + A I）

□ どこへ

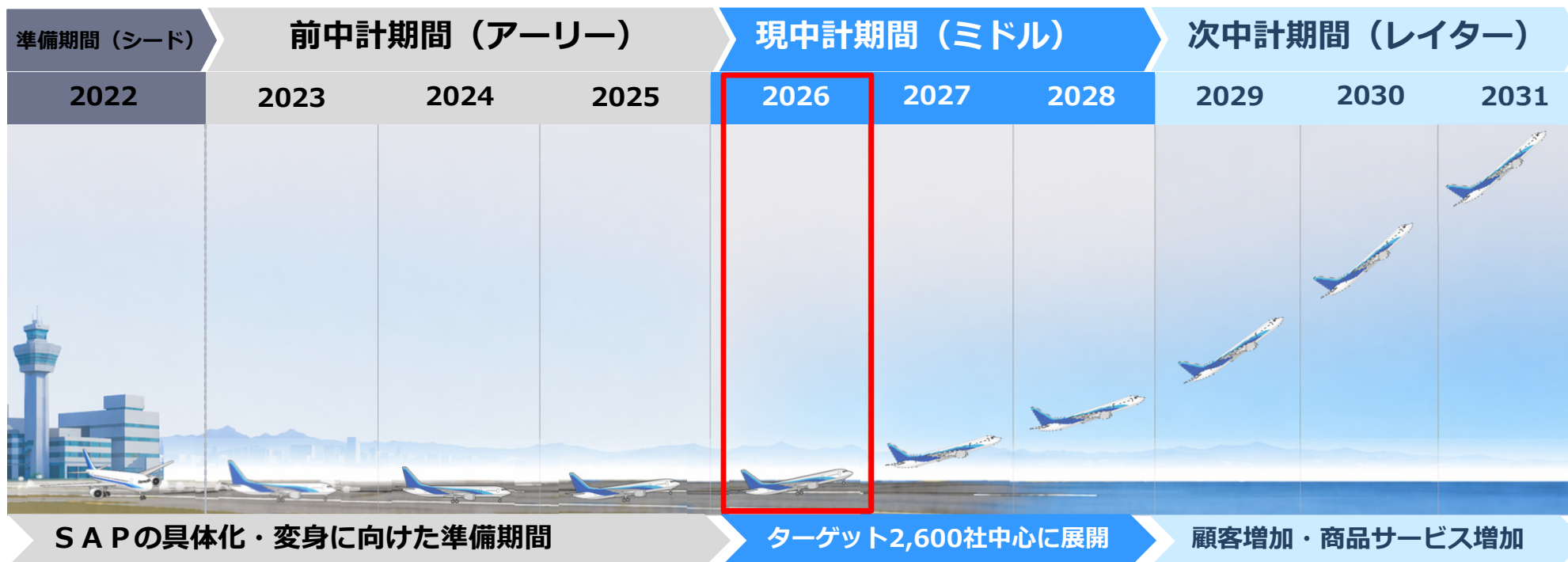
- ③ 全国の地場ゼネコン 約2,600社
※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象
- ④ 全国の広域ゼネコン 約100社

□ どのように

- ⑤ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（B to B）
- ⑥ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（B to C）
- ⑦ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

S A Pの成長ロードマップ（イメージ図） 中期経営計画

- ▶ S A Pの発展ステップを「飛行機のフライト」に見立てたイメージ図
- ▶ アーリー期の準備を完了し、成長軌道への「離陸フェーズ」と位置付け



- サービス
ラインナップ
- 現場業務支援サービス「サイトアシスト」リリース（2023/7）
 - 「IoTSmartHub」リリース（2024/1）
 - クラウド録画サービス「CAMSTREAMER Cloud」日本サーバ設置（2024/3）
 - 現場情報共有プラットフォーム「SAD」大幅リニューアル（2024/5）
 - 「どこでもカメラStation」リリース（2025/10）
 - 「IoTSmartHub」リニューアル ソラテナ Pro®連携（2025/11）
 - Fileforce for Construction・MAXHUBホワイトボード連携（2025/11）

外部環境

- ・ 2024年問題(罰則付き時間外労働規制)
- ・ i-Construction 2.0策定
- ・ ICT施工原則化スタート

- ・ ICT施工Stage II 本格展開
- ・ 改正建設業法 本格施行
- ・ 自動施工の適用拡大

▶ 中期経営方針に基づき、B to B 化の推進を図り S A P の拡大を目指す

① 価格面のメリット

個別の価格交渉はなくなり、
長短工期の現場に関わらず特別価格で安く提供

② 時間（業務）メリット

見積～導入スケジュール調整を案件ごとに
バラバラに行う必要が減り、導入までの管理コストを大幅に削減

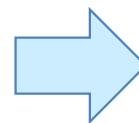
③ 運用面のメリット

（操作環境の統一）
仕組み・操作が統一され、
現場の立ち上げ・教育コストを抑制
「新たに覚えること」を最小化

④ 安心・品質メリット

（窓口一本化）
工事期間中の運用を安心して任せられ、
トラブル時も切り分け不要で問い合わせ先が一本化

**単なる
仕入れ業者**



**代替不可能な
パートナーへ**

▶ 事業活動方針（前中計踏襲）

■ 新市場開発

□ どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□ 何を

- ② クラウド映像サービス一式
（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□ どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
- ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

▶ 財務活動方針（新設）

1. 安定した事業運営と機動的な投資を支える強固な財務基盤の確保
2. S A P（コンテンツ）の進化を加速させる戦略的投資の推進
3. 持続的な利益成長に応じた「累進配当」の継続

- ▶ 中期経営方針に基づき、2029年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

売上高

160億円
2026年3月期対比
+25%

DDS事業
売上高

106億円
2026年3月期対比
+41%

SAP売上高

55億円
2026年3月期対比
+96%

営業利益

44億円
2026年3月期対比
+30%

営業利益率

25%超

ROE

20%超

中期経営目標（全社売上目標） 中期経営計画

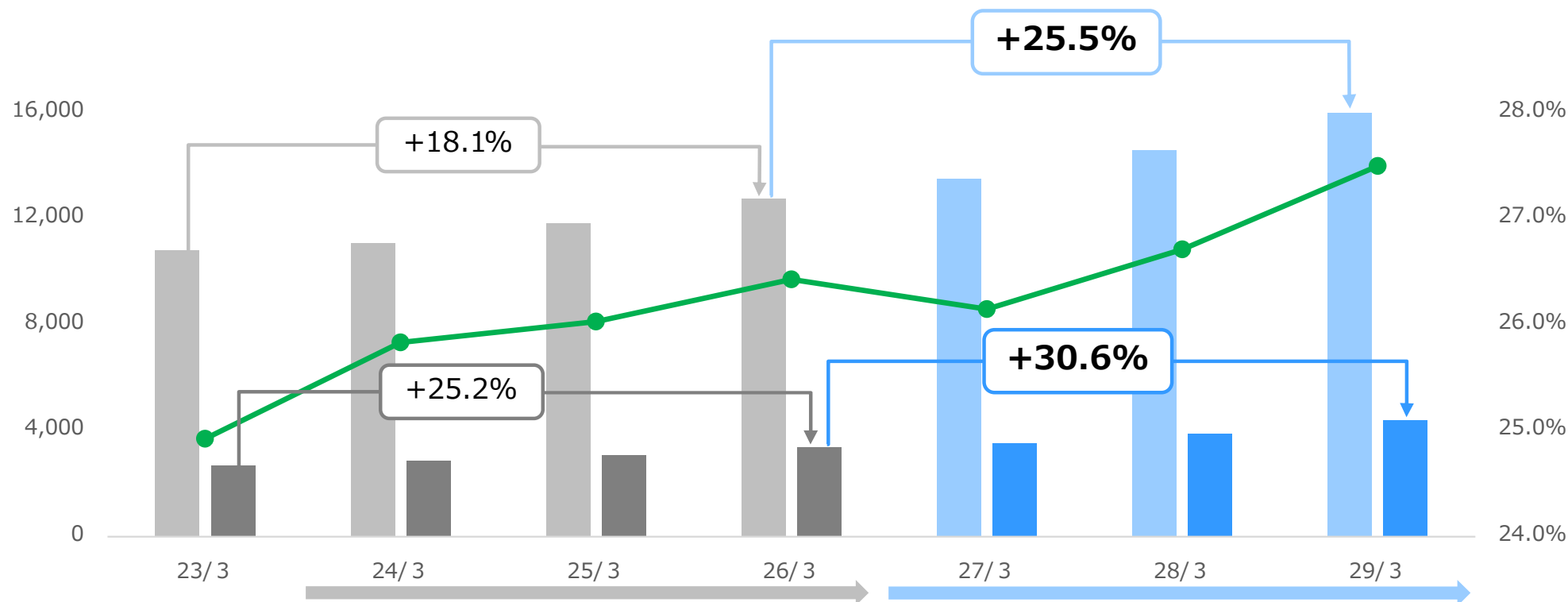
▶ 20期連続増収・18期連続増益を目指し、業績拡大と収益性向上を図る

単位：百万円

	2023/3期	2026/3期		
	実績	実績	2023/3期対比	
			増減額	増減率
売上高	10,797	12,747	1,950	18.1%
営業利益	2,691	3,369	677	25.2%
営業利益率	24.9%	26.4%	1.5pt	—

2029/3期		
目標値	2026/3期対比	
	増減額	増減率
16,000	3,252	25.5%
4,400	1,030	30.6%
27.5%	1.1pt	—

売上高 営業利益 営業利益率



前中期経営計画

中期経営計画

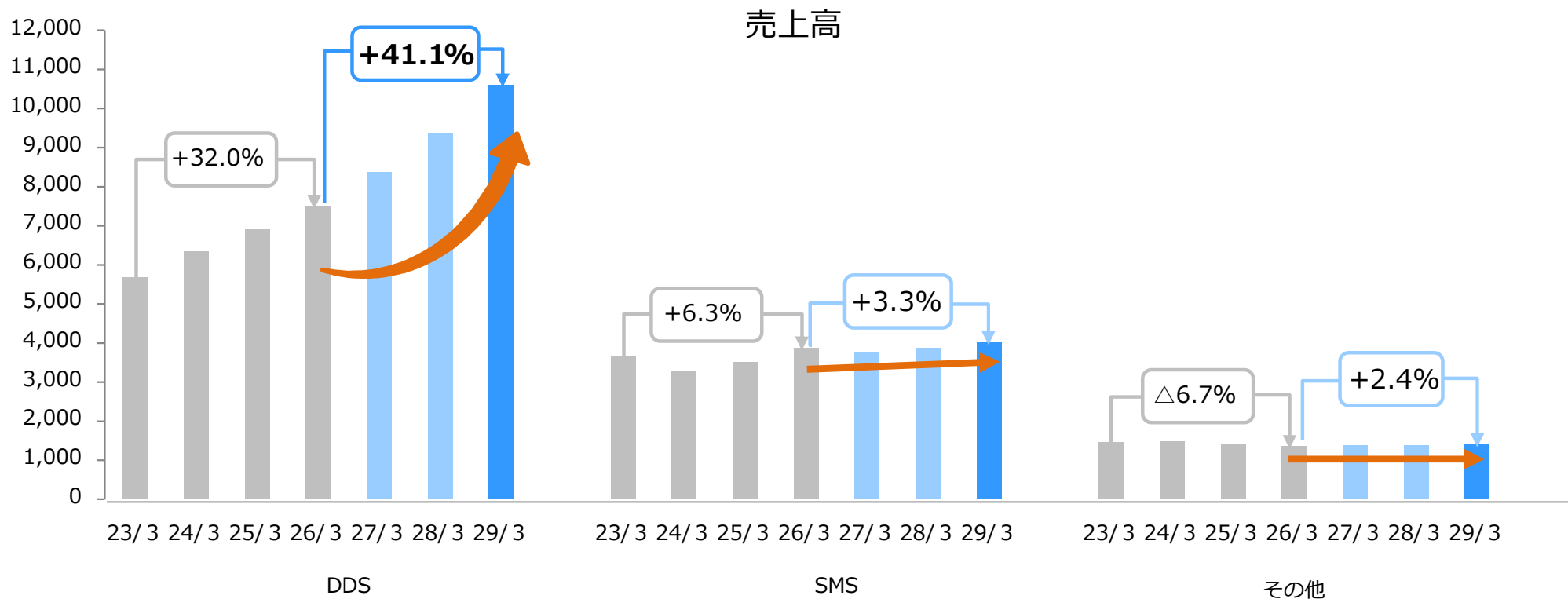
中期経営目標（セグメント別売上目標） 中期経営計画

▶ DDS事業を中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/3期	2026/3期		
	実績	実績	2023/3期対比	
			増減額	増減率
DDS事業	5,689	7,510	1,820	32.0%
SMS事業	3,642	3,870	228	6.3%
その他	1,465	1,367	△98	△6.7%
売上高合計	10,797	12,747	1,950	18.1%

2029/3期		
目標値	2026/3期対比	
	増減額	増減率
10,600	3,089	41.1%
4,000	129	3.3%
1,400	32	2.4%
16,000	3,252	25.5%



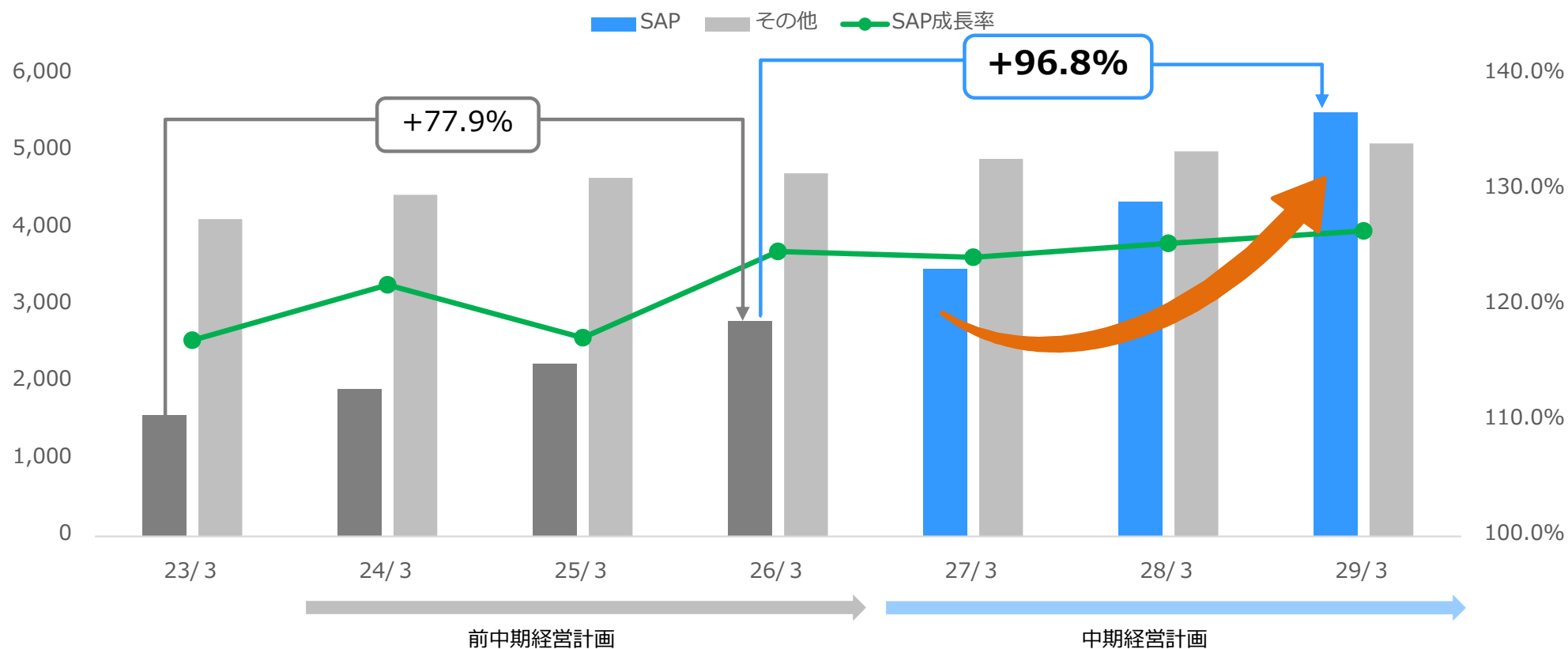
中期経営目標（DDS事業内識別売上目標） 中期経営計画

▶ S A Pを中心とした業績の拡大を図る

単位：百万円

	2023/ 3 期	2026/ 3 期		
	実績	実績	2023/ 3 期対比	
			増減額	増減率
S A P	1,571	2,795	1,223	77.9%
その他	4,118	4,714	596	14.5%
売上高合計	5,689	7,510	1,820	32.0%

2029/ 3 期		
目標値	2026/ 3 期対比	
	増減額	増減率
5,500	2,704	96.8%
5,100	385	8.2%
10,600	3,089	41.1%



主力商品サービス

① S A P

▶ S A P とは

建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔からの業務支援や業務分担を効率的に実施する為の環境を提供している



- ▶ S A Pの可能性と需要拡大の背景
- 遠隔からの業務支援や業務分担を行うための環境構築の需要が高まっている

会社全体の課題

働き方改革の推進（時間外労働規制）
人手不足による省人化への対応

- ・ 遠隔地からの現場業務支援
- ・ バックオフィスによる業務分担

ができる環境構築が必要

施工現場の課題

国土交通省が推進する
【ICT施工StageⅡ】への対応

- ・ データ活用による現場マネジメント
- ・ データ活用による現場の見える化

現場技術者の専任合理化への対応

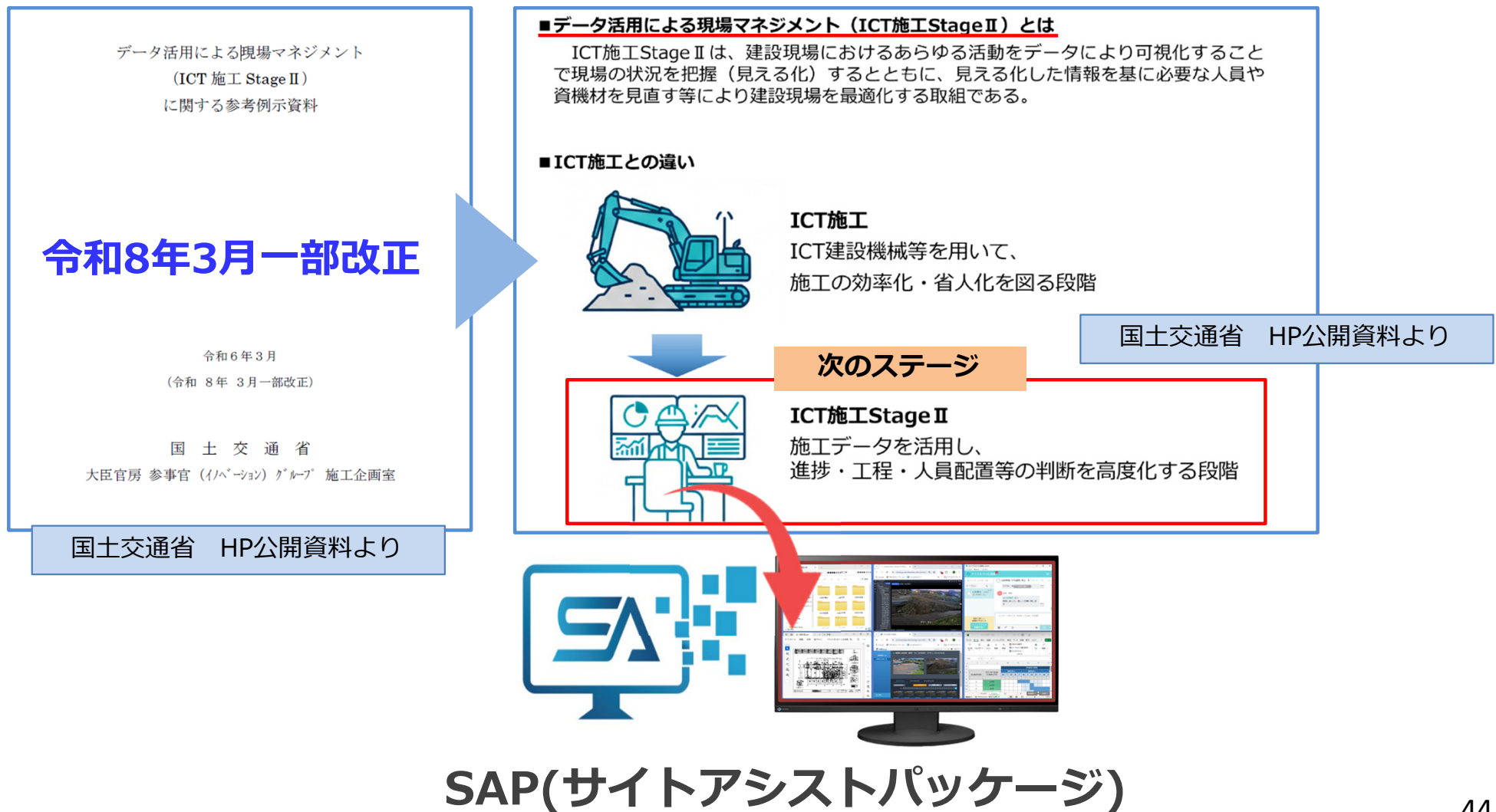
- ・ 情報通信機器の活用等による兼任
制度の新設

建設業界のDX需要は中長期的に拡大
(働き方改革、生産性向上、省人化対応)



主力商品サービス ① S A P

- ▶ S A Pの可能性（国土交通省による建設DXの推進）
- 国土交通省の方針である「ICT施工stage II」では、「施工のICT化」だけでなく、データ活用による現場のマネジメントが定義されている。
⇒こうした背景からも建設現場でのSAPの活用が期待される。



- ▶ S A P の概要（3つの要素で構成）
- 複数のデータや情報を統合し、遠隔業務支援・業務分担を実現する

3つの要素で構成



主力商品サービス ① S A P

▶ ① サイトアシストダッシュボード (SAD)

業務で必要なデータや情報を 1 画面に統合し遠隔地とも共有

業務で利用する様々なデータ
CAD図面や工程表、施工管理アプリ
現場ライブ映像、気象情報など、



オリジナルダッシュボードの作成が可能



業務で必要なデータや情報を 1 画面に統合化し、
設定情報をダッシュボードとして保存が可能。
利用時は、ボタン 1 つで情報にアクセスし、
瞬時に画面に表示させる事ができ、データや
情報の検索の手間を大幅に削減するとともに、
複数の情報を把握しながら業務を進める事が
できる

レイアウト 選択

画面分割パターンを選ぶ



自由 レイアウト

マウス操作で自在に設計



コンテンツ 指定

アプリ・Webサイト・データを割当



ファイル 保存

設定をダッシュボードファイルで保存



ワンクリック 展開

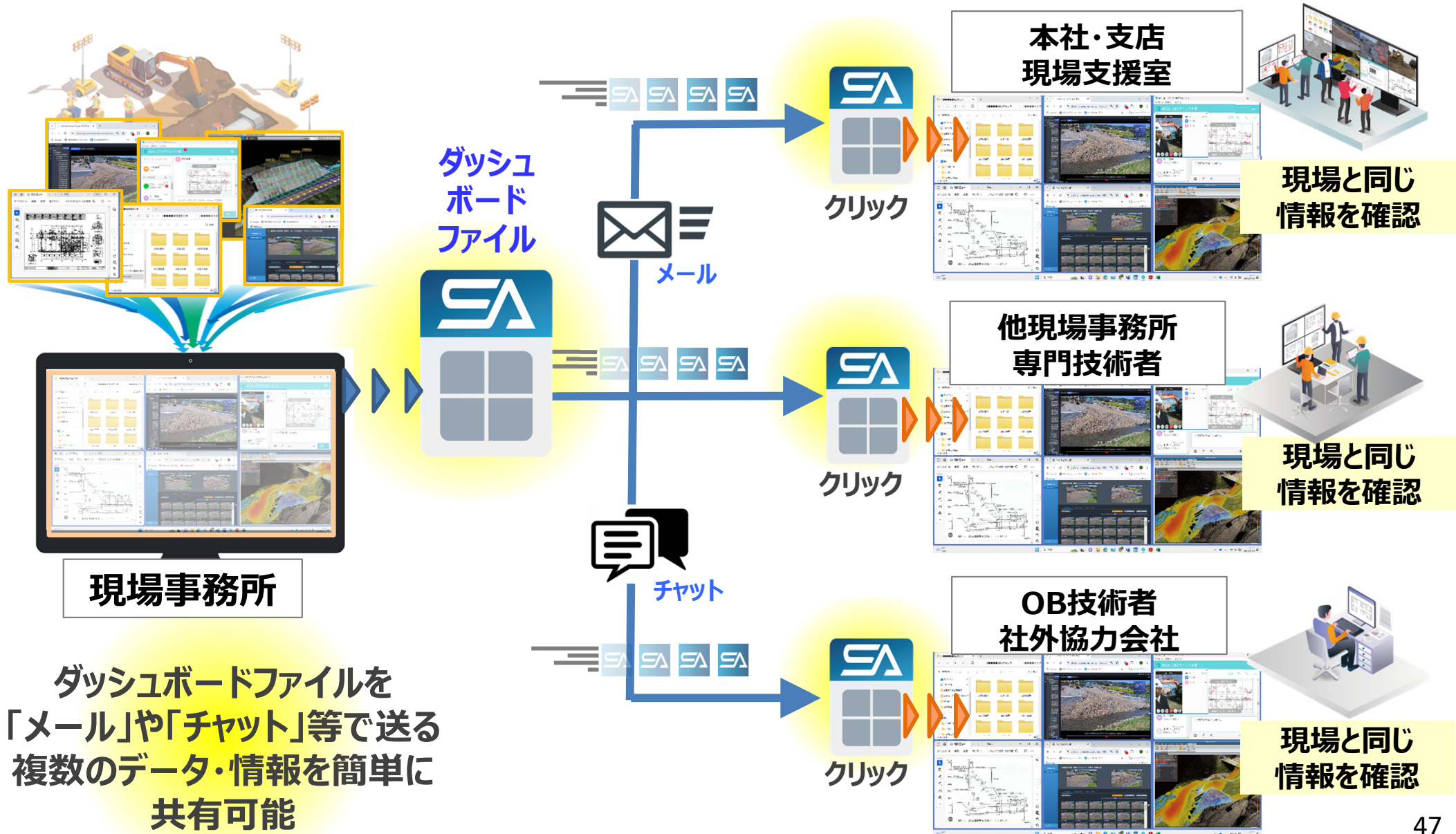
次回からボタン1つで即座に表示



主力商品サービス ① S A P

▶ ① サイトアシストダッシュボード (SAD)

建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有する手段



主力商品サービス ① S A P

▶ ②現場情報関連コンテンツ

PBコンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
クラウドストレージ (データ管理、共有)	 fileforce For Construction	建設業に特化（共有・検索・承認）クラウドストレージ	資本業務提携	サブスク
	 iCONBOX Powered by fileforce	Fileforce for Constructionの工事期間レンタルサービス		レンタル
クラウド映像 (知覚情報の9割)	 CAMSTREAMER	フルHD画質対応のライブ映像&クラウド録画サービス	国内サーバーを設置 日本国内代理店	レンタル
	 PictureMaker	映像施工記録となる全工程のタイムラプス動画サービス	資本業務提携 NETIS取得（2023/7）	レンタル
IoT連携システム	 D.E. IoT SmartHub	AIカメラとIoT機器の連携と可視化（安全・品質・防犯管理）	資本業務提携 2024/1 サービス開始	レンタル

PBハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	特記事項	提供形態
多機能ディスプレイ	 MAXHUB	社内or社外、対面or遠隔など複雑化する会議の情報共有をスピードアップ	業務提携 メーカーサポート付きでレンタル提供はCTSのみ	レンタル

▶ ②現場情報関連コンテンツ

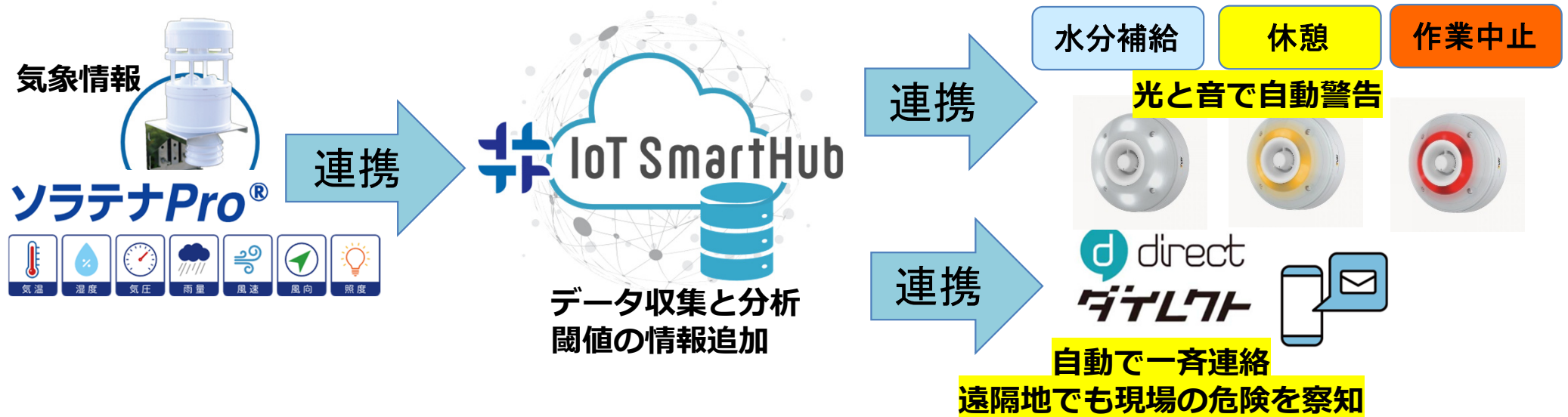
協業コンテンツ				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
コミュニケーション	 direct デジタル	建設現場向けビジネスチャット	LisB	サブスク
IoT気象情報	 ソラテナPro®	現場の気象データを、IoTSmart HUBと連携させた安全管理	ウェザーニューズ社	レンタル
施工管理系アプリ	 TREND-CORE	普段使いをサポートする BIM/CIMコミュニケーションシステム	福井コンピュータ	販売
	 TREND-POINT	i-Constructionを強力に支援する 3D点群処理システム	福井コンピュータ	販売
	 CIMPHONY Plus	3次元点群の現況データや計画データを元に、生産性向上を実現するクラウドサービス	福井コンピュータ	サブスク
協業ハードウェア				
カテゴリ	サービス名	概要	メーカー	提供形態
多機能モバイル	DuraForce EX	堅牢性と信頼性を兼ね備えた建設現場に最適な高耐久スマホ	京セラ	レンタル

プライベートブランドコンテンツの拡充に加え、新しい技術や仕組みを持ったメーカーと協業して、建設業に特化したコンテンツを増やす。

主力商品サービス ① S A P

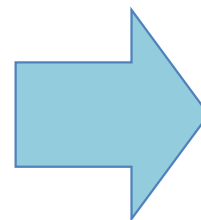
- ▶ 各コンテンツの**データ連携**により、付加価値の高いサービスを構築・提供
複数のコンテンツを統合活用することで、1現場当たりの収益拡大

例：現場の安全管理向上 （2025年6月義務化 熱中症対策の判断自動化）



経験と勘から

今まで
現場技術者の経験や感で
安全対策が後手(事後対応)
属人的で対応のバラツキも発生



データとAIへ

SAPで安全管理の判断を自動化
データに基づく計画的な休憩指示・
作業時間調整で熱中症を未然に防止

省人化・生産性向上

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

「サイトアシストダッシュボード」・「現場情報関連コンテンツ」とともに、ハードウェア及び通信・ネットワーク等も提供することで、業務支援や業務分担に必要な情報共有の為のインフラを提供

8画面連結パッケージ

大規模な支援環境構築



4画面連結パッケージ

小～中規模な支援環境構築



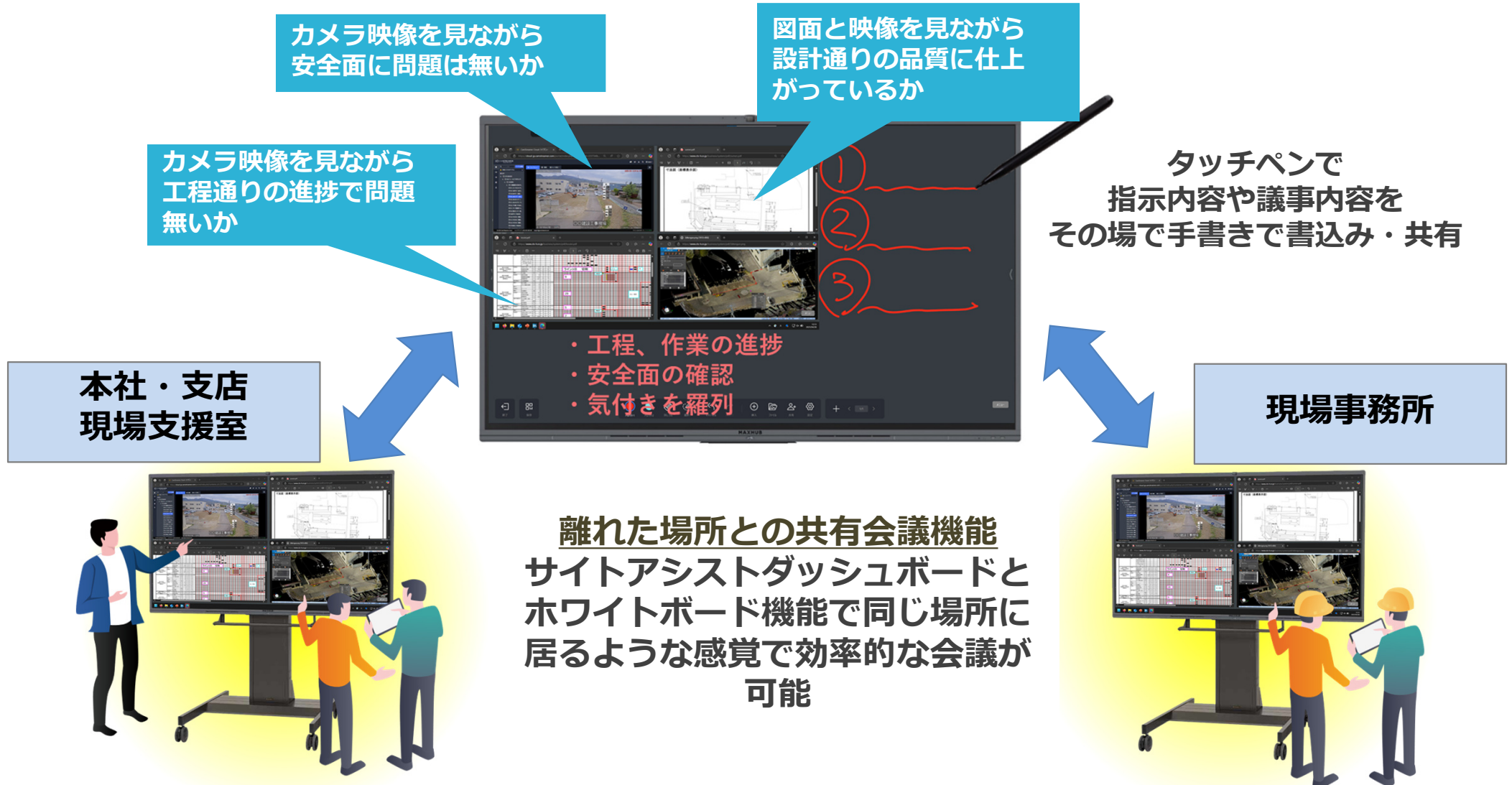
現場向けパッケージ

現場事務所向けマルチ機能ディスプレイ等



▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

遠隔地からの業務支援や業務分担を可能にする情報共有インフラとしての利用



主力商品サービス ① S A P

▶ ③多機能ディスプレイ・多機能モバイル

現場内のデータ活用と共有による生産性向上の為に便利ツールとして利用



▶ 導入事例

導入事例①

導入目的：安全管理の強化（危険エリア対策・熱中症対策）

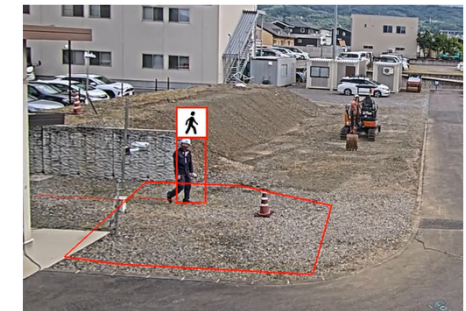
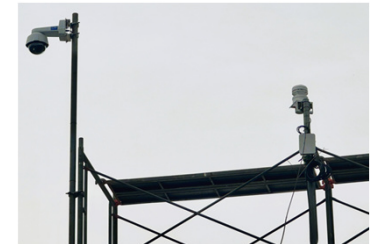
活用コンテンツ： > CAMSTREAMER  D.E. IoT SmartHub ソラテナPro®  direct  **ダイライト**

活用内容：

- ・ **AIカメラ**が危険エリアへの侵入を**自動検知**
- ・ 現場警告と**リアルタイム通知**により迅速に是正対応
- ・ **気象情報**を活用し**熱中症対策**と安全判断を支援

導入成果：

- ✓ 危険エリア**事故ゼロ**
- ✓ 熱中症**事故ゼロ**



▶ 導入事例

導入事例②

導入目的：業務支援の強化

(現場支援室⇔現場間の指示・会議・データ共有)

連携コンテンツ：   

活用内容：

- ・ FileforceとMAXHUBが直接連携しデータ共有を効率化
- ・ 現場映像や図面を共有し、
遠隔から具体的な指示・安全確認を実施
- ・ データをクラウドに自動保存し、いつでも確認可能

導入成果：

- ✓ 作業後戻りゼロ
- ✓ 会議資料のペーパーレス化



主力商品サービス

② 簡易型監視カメラ

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁での簡易型監視カメラの利用用途拡大

当社が提供しているサービスの中でも、ネットワークカメラおよびクラウド映像サービスは、多くの自治体に導入されている

簡易型監視カメラ 提供サービス一覧

- ・簡易型河川監視カメラ
- ・渋滞監視カメラ
- ・冠水監視カメラ
- ・ライブ配信カメラ
- ・交通量カウントカメラ
- ・人流カウントカメラ

河川課

簡易型河川監視カメラ
ライブ配信カメラ

道路課

渋滞監視カメラ
冠水監視カメラ

観光課

ライブ配信カメラ
人流カウントカメラ

交通政策課

交通量カウントカメラ
人流カウントカメラ

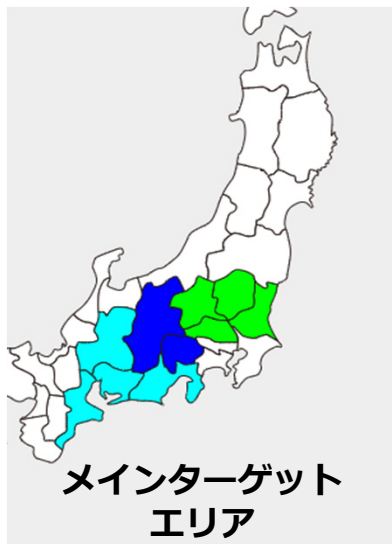


主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 官公庁向け簡易型監視カメラの実績



◆官公庁（自治体）実績：



長野県	： 284台
埼玉県	： 305台
群馬県	： 135台
三重県	： 70台
石川県	： 26台
静岡県	： 86台
愛知県	： 22台
茨城県	： 20台
NEXCO	： 52台
その他	： 111台

2019年度～2025年度
累計納品台数
1,100台超

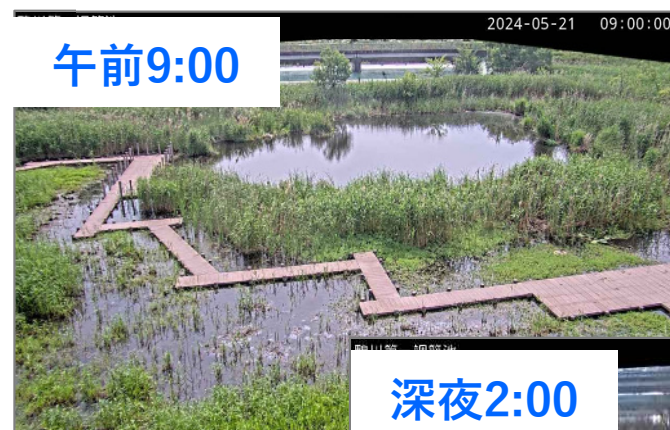
サブスクリプション
サービス契約数
600ライセンス超

- ①河川課
他部署の紹介
↓
②道路管理課
③交通政策課
（交通量調査）
④観光課



主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 導入事例①：埼玉県 県土整備部 河川砂防課 災害対応力強化に向けた河川監視業務の高度化



県内累計**250箇所以上**に簡易型河川監視カメラを導入

- ・ 夜間でも鮮明な**カラー映像**を公開
- ・ PictureMakerで複数カメラ映像を**一元管理**
- ・ 河川状況を迅速に把握し**災害対応**を支援
- ・ 河川課から**道路課へ導入拡大**

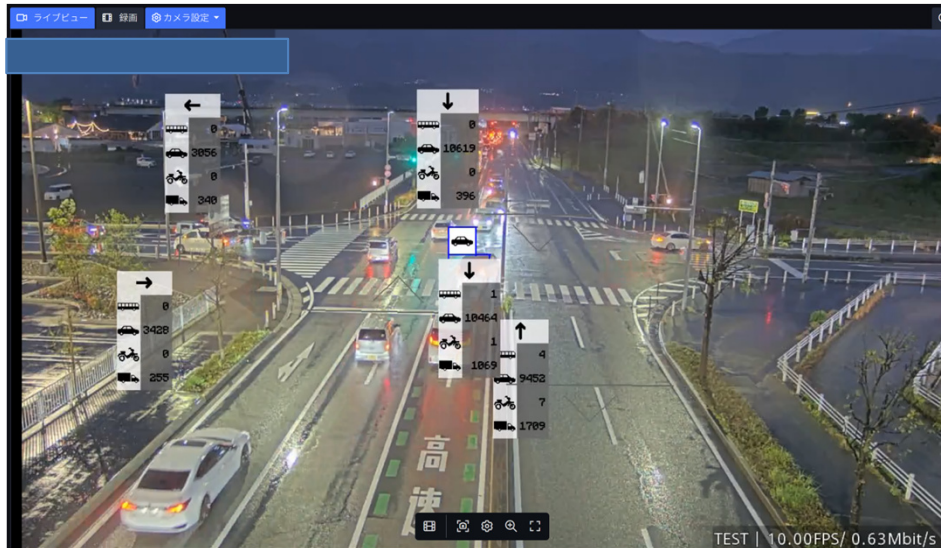
夜間でもカラーで鮮明に確認

主力商品サービス ②簡易型監視カメラ

▶ 導入事例②：道路課、交通政策課での交通量カウント



単純な交通量だけでなく、交通渋滞対策の高度化



AIカメラを活用した交通量分析で渋滞対策を高度化

- ・ **AIカメラ**により方向別・時間帯別の**交通量**を分析
- ・ 交通量調査の**精度向上**と**効率化**を実現
- ・ **ナンバープレート認識**により交差点間の移動時間を計測
- ・ 高度な**交通分析**により交通課題の可視化を実現



Ⅲ. 參考資料

▶ デジタルデータサービス事業を主力事業として全国展開

DDS

「S A P」の提案

- 遠隔地からの現場支援に必要な現場情報関連コンテンツを提供するプラットフォーム「サイトアシストダッシュボード」（以下SAD）の提供
- クラウドストレージサービス・クラウド映像サービス等、「SAD」と連携し、プラットフォームを充実する現場情報関連コンテンツの提供
- 「SAD」・コンテンツとともに現場支援室の設置・導入支援等

SMS

測量計測システム等の提案

- MDTS・GNSS等生産性向上につながるワンマン測量システムをレンタルで提供
- 地上型3Dレーザースキャナー等の3D計測機器およびICT施工システムの提供
- 業界最高水準の設備と経験豊富なメーカー認定検査員が点検・調整を行い品質と精度を提供

その他 (地域限定)

- IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
- 道路の標識・白線設置などの専門工事

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

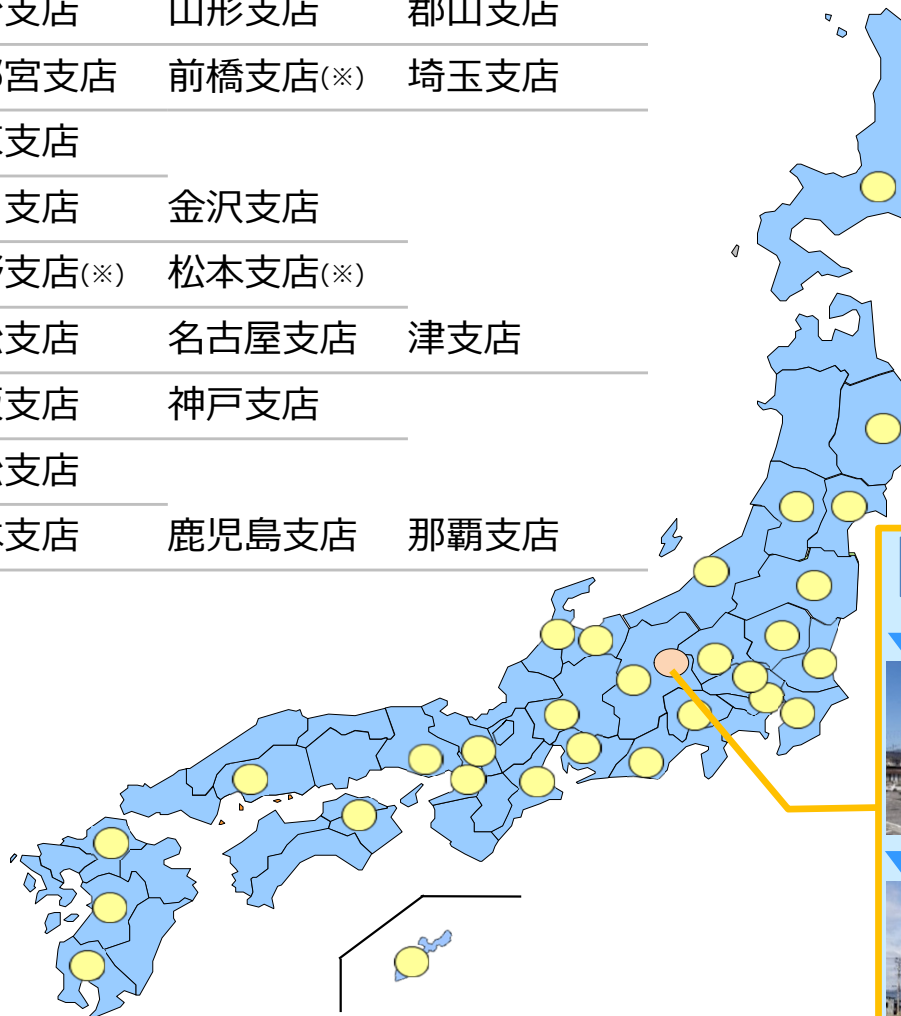
全国ネットワーク 参考資料

▶ 現在全国に32支店を展開

▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	埼玉支店
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国・四国エリア	広島支店	高松支店		
九州・沖縄エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	那覇支店

※ SH取扱い支店



サステナビリティについて 参考資料

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

主なリリース（2026年6月30日現在） 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2026年6月25日	事業	【S A P】現場情報関連コンテンツ「SORATENA Sync」活用事例のお知らせ
2026年6月19日	組織	代表取締役変更のお知らせ
2026年6月11日	株式	自己株式の取得状況に関するお知らせ
2026年5月14日	事業	DSRアジアとの協業に向けたS A P現場情報関連コンテンツによる共同概念実証（PoC）開始のお知らせ
2026年4月28日	その他	（訂正）「中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）策定に関するお知らせ」の添付資料の一部訂正について
2026年4月28日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2026年4月28日	その他	中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）策定に関するお知らせ
2026年4月1日	組織	社長執行役員の交代に関するお知らせ
2026年3月19日	事業	株式会社ワキタと戦略的パートナーシップ締結へクラウド転圧管理システム「Geo-Press Cloud」の事業譲渡のお知らせ
2026年3月5日	事業	株式会社L is B との業務提携により現場向けビジネスチャット「direct／ダイレクト」連携開始のお知らせ
2026年2月19日	その他	建設DXを支える次世代デジタル人材の新卒採用再開に関するお知らせ
2026年2月12日	事業	ソフトバンク株式会社との業務提携により「Starlink Business」提供開始のお知らせ
2026年2月4日	事業	ファイルフォース株式会社の株式追加取得に関するお知らせ
2026年1月23日	組織	社長人事、代表取締役の異動（内定）及び業務執行体制の変更に関するお知らせ
2026年1月22日	組織	高松支店開設に関するお知らせ
2026年1月6日	株式	自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ
2025年12月16日	その他	全社員を対象とした給与水準の引き上げに関するお知らせ
2025年12月11日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果に関するお知らせ
2025年12月10日	株式	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ
2025年11月21日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

株式情報（2026年3月31日現在） 参考資料

発行済株式数	42,000,000株
株主数	15,978名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(※)
有限会社横島	16,700,000	40.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,773,300	9.1%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,369,800	3.3%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	1,048,334	2.5%
光通信KK投資事業有限責任組合	1,026,900	2.5%
株式会社八十二長野銀行	835,200	2.0%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	750,000	1.8%
猪股和典	666,000	1.6%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	654,445	1.6%
シーティーエス社員持株会	554,300	1.3%
計	27,378,279	66.3%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	7,923	129,747	49.6%	0.3%
100株以上500株未満	6,078	962,879	38.0%	2.3%
500株以上1,000株未満	680	411,770	4.3%	1.0%
1,000株以上5,000株未満	915	1,786,081	5.7%	4.3%
5,000株以上10,000株未満	144	1,017,987	0.9%	2.4%
10,000株以上50,000株未満	173	3,353,238	1.1%	8.0%
50,000株以上100,000株未満	32	2,131,118	0.2%	5.1%
100,000株以上500,000株未満	22	4,093,980	0.1%	9.7%
500,000株以上	11	28,113,200	0.1%	66.9%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	15,771	11,802,486	98.7%	28.1%
金融機関	9	6,679,400	0.1%	15.9%
その他の法人	56	17,006,593	0.3%	40.5%
外国法人等	116	5,530,784	0.7%	13.2%
金融商品取引業者	25	245,816	0.2%	0.6%
自己名義株式	1	734,921	0.0%	1.7%

※自己株式734,921株は上記から除いております。

※発行済株式総数から自己株式734,921株を除き所有株式数の割合を計算しております。

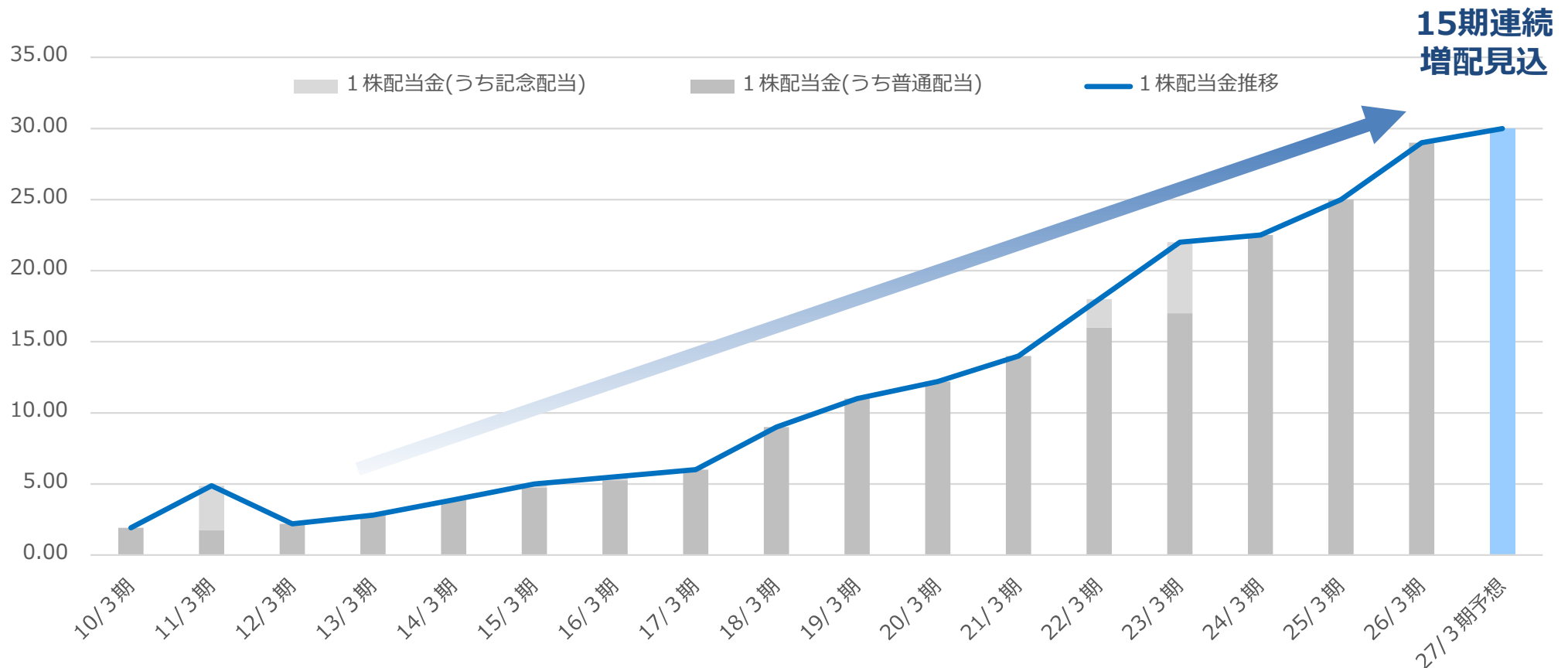
※2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式110,900株の取得を行っております。
2026年6月30日現在の自己株式数は845,821株となっております。

利益還元方針 参考資料

- ▶ 当中期経営計画期間（2027年3月期～2029年3月期）における財務活動方針に則り、「累進配当」を実施

一株当たり配当金について

「前期の水準（記念配当などを除く）に対して維持又は増配」



本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

